

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)
推進状況一覧【平成22年度】

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
(1) 子どもの健やかな成長に資する教育環境の充実					
① 学校教育環境等の整備					
1	小学生・中学生・高校生のキャリア教育の推進 指導課 小学校 中学校 習志野高校	◇習志野商工会議所・習志野市商店会連合会に職場訪問及び職場体験学習の趣旨説明、受け入れの協力依頼・実施予定調査を集約するとともに、実施日が重ならないよう調整しキャリア教育を推進します。 ◇次代を支える人材の育成を目指して、小学校・中学校・高校におけるキャリア教育の充実を図り、児童・生徒の勤労観・職業観を育みます。			
		◆児童・生徒の職業観・勤労観を育成することで、適切な進路選択に役立てるために、職場体験の推進を図るとともに、教務主任研修会で次年度の職場体験学習の予定日を集約し、情報提供しました。(指導課・小学校・中学校) ◆職場体験は実施しませんでした。が、部活動が充実しており、学校教育活動全体が職業観・勤労観を学習するキャリア教育となっています。(習志野高校)	—	★キャリア教育の重要性や体験学習の推進に向けた指導、小学校6年生を対象とした「ゆめ仕事ぴたり体験」、中学生を対象とした職場体験の充実を図ることで、子どもの職業観・勤労観が育まれ、子ども達の心身の健全な成長と自立を支える支援につながりました。(指導課・小学校・中学校) ★日常の部活動等をはじめとする教育活動において、生徒は目的意識を持ち、他の生徒と協力しながら心身ともに鍛えており、これらの活動等を通して、充実したキャリア教育が展開されました。(習志野高校)	■習志野高校では、部活動の充実により職場体験の実施が難しく、進学希望者が多いことから、高校卒業後の適切な進路実現に力点を置く必要があります。
		○職場体験実施校数(小学校16校・中学校6校・高校0校 ⇒ 小学校16校・中学校7校・高校0校)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
2	開かれた学校づくりの 推進 指導課 小学校 中学校 習志野高校	◇小学校・中学校・高校で教育目標の具現化や教育課題等、学校の実情や児童・生徒の実態に応じて学校評議員から意見を伺い、学校経営や教育活動に生かすために学校評議員制度を継続して導入し、開かれた学校づくりを推進します。 ◇秋津小学校では、コミュニティースクールとして学校運営協議会を開催し、開かれた学校づくりを推進します。				
		<p>◆小学校・中学校で教育目標の具現化や教育課題等、学校の実情や児童・生徒の実態に応じた学校評議員からの意見を、学校経営や教育活動に生かすために学校評議員制度を継続して導入し、開かれた学校づくりを推進しました。(指導課・小学校・中学校)</p> <p>◆秋津小学校では、コミュニティースクールとして学校運営協議会を開催し、開かれた学校づくりを推進しました。(指導課・小学校・中学校)</p> <p>◆毎学期に学校評議員協議会を開催し、学校評価の結果を基に、地域と学校の関係、高等学校における心の教育等について協議しました。(習志野高校)</p>	—	<p>★学校評議員制度の導入により、学校運営や教育活動を見直し、改善するための参考となり、地域に開かれた学校づくりの推進が図られました。(指導課・小学校・中学校)</p> <p>★学校評価を基にした様々な意見について、職員間で総括し、見直しを図ることで、地域に開かれた学校づくりが推進されました。(習志野高校)</p>	—	
		○学校評議員制度導入校数(小学校15校・中学校7校・高校1校 ⇒ 小学校15校・中学校7校・高校1校) ○学校運営協議会設置校数(小学校1校 ⇒ 小学校1校)			A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
3	個に応じた多様な指導の充実 指導課 総合教育センター	◇少人数担当教員向けの研修は、実情に合わせて縮小の方向ですが、今後も学校訪問等で授業を実践した際、個に応じた指導方法・学習形態の在り方に関して研究・協議を継続して行います。				
		◆小学校・中学校とも、算数・数学、理科を中心として、指導内容や学級の実態に応じた少人数指導、チームティーチング指導によるきめ細かな指導を行い、学校訪問で、個に応じた多様な指導方法や学習形態の工夫について指導し、実践・推進を図りました。(指導課) ◆「少人数学習研修」は、少人数加配教員の減少と対象教科が算数・数学に限定され、他の研修での代替が可能であることから廃止しました。(総合教育センター)	—	★指導内容や児童・生徒の実態に応じた、指導方法や学習形態の工夫を実践し、児童・生徒の学習意欲と学力の向上が図られるとともに、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができました。(指導課) ★学校訪問等で、少人数指導やチームティーチング指導等、個に応じた指導方法や学習形態の在り方について研修することで、授業での実践・推進が図られました。(指導課)	■効果的な少人数学習・習熟度別指導等を行うための教科や単元の選定、学習形態については、今後も研究していく必要があります。(指導課) ■教員の配置方法により、従来の少人数学習担当が配置されていない学校が増加してきている現状で、一斉学習の中での個に応じた指導を充実させる指導方法や学習形態についての研究を、より一層深める必要があります。(指導課)	
○少人数授業実施校数(17校 ⇒ 18校)					B	—
4	幼稚園・保育所・こども園・小学校 関連研修会の推進 幼稚園 保育所 こども園 小学校	◇幼稚園・保育所・こども園・小学校間での交流により、こども親や保育親・教育親を培い、幼稚園・保育所・こども園・小学校の職員それぞれが、長い期間でこどもの発達や教育を語れるようにします。				
		◆幼保小関連研修として、全体研修会(年3回)と就学区域を基本としたブロック別交流会等を実施しました。 ◆幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校が、合同で教育総合展覧会を開催し、子どもの作品を通して発達段階について理解を図りました。	●「保育や授業を相互参観することで、子ども達の様子を具体的に把握でき、幼稚園・保育所・こども園・小学校それぞれにおいて指導すべきことが、明確になりました。」「教師が相互参観するだけではなく、子ども同士の交流の機会も設けることができ、子ども達の成長を促す一助となりました。」といった声がありました。	★就学区域を基本としたブロック研修は、日程を調整しやすいので、相互参観や交流を重ねることが可能となり効果的であるとともに、特別支援を要する子ども達を、通常学級に迎え入れる準備を進める上でも、綿密な引き継ぎが可能となり効果的でした。	■幼稚園・保育所・こども園では、保育時間中に研修を行うことが困難であり、子ども達が実際に教育活動を行っている様子を相互参観することが理想的ですが、研修日程の調整で難しくなっています。	
○全体研修会開催回数(3回 ⇒ 3回)					A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
5	福祉教育の推進 指導課 小学校 中学校	◇各教科・道徳・総合的な学習・特別活動等において、生徒の勤労精神やボランティア意識を高める実践を全中学校で実施します。			
		◆各学校での総合的な学習や特別活動の中で、地域の福祉施設との交流が進められ、地域のイベントに積極的に参加しました。	—	★福祉施設での交流やボランティア活動、地域独居老人給食サービスの手伝い、地域敬老会等のボランティア活動により、人と人とのつながりが生まれ、勤労精神やボランティア精神を育むことができるとともに、福祉に対する理解が深まり、子ども達の心身の健全な成長と自立を支える支援につながりました。	—
○ボランティア活動実施校数(小学校16校・中学校7校 ⇒ 小学校16校・中学校7校)				A	—
6	環境教育の推進 クリーンセンター施設課 谷津干潟 自然観察センター 環境政策課	◇小学校4年生全児童にリサイクルプラザ・清掃工場を見学してもらい、ごみの処理の流れ、ごみを減らす事の大切さとリサイクルの必要性についての教育を推進します。 ◇小学校4年生全児童に谷津干潟自然観察センターを見学してもらい、谷津干潟はどういう場所か、ラムサール条約とは何かについて理解する教育を推進します。			
		◆小学校4年生の環境教育の一環として、クリーンセンター(リサイクルプラザ・清掃工場)及び谷津干潟自然観察センターの施設見学を実施しました。	●「説明が分かりやすかった。」、「実際の作業状況を見学できて良い学習になった。」、「手選別等を見学して分別収集の必要性が学習できた。」、「展示スペースが狭いことから見学方法を考慮して欲しい。」といった声がありました。	★ごみの処理の流れ、ごみを減らす事の大切さとリサイクルの必要性を学んでもらうことにつながりました。 ★谷津干潟がどのような場所かを生物を中心に観察してもらい、干潟の重要性和ラムサール条約についての理解が図られました。	■事前に担当教員との打ち合わせを行い、ごみの減量、3Rの推進を図る学習とする必要があります。 ■事前に担当教員との打ち合わせを行い、環境学習対応プログラムを作成する等、より効果的な学習とする必要があります。
○クリーンセンター・谷津干潟自然観察センター見学児童数(小学校4年生1,546人 ⇒ 小学校4年生1,512人)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
7	学校健康教育の推進 指導課 小学校 中学校	◇健康教育については、新学習指導要領においても重点項目にあげられていることから、引き続き学校訪問の全体会等で指導していきます。 ◇体力・運動能力については、研修・研究会を充実させ児童・生徒の体力の維持・向上を図っていきます。				
		◆学校訪問等で健康教育推進のための指導・助言を行うとともに、体力・運動能力調査実施後の結果を分析し、各校への配布や各学校で実施している授業等を研修会で発表し合うことで、参考としました。	—	★運動能力証合格者が、小学校では昨年度から増加しており、日頃の運動への取り組みが体力の維持・向上につながりました。 ★薬物乱用防止教育では、生徒に薬物に関する正しい知識が身に付き、心身の健全な成長と自立を支える支援につながりました。	■体力に関して、全体的には優れた結果が出ていますが、握力・投力・跳躍力が劣っている学校が多く見られました。	
		○学校運動能力証合格率(小学校34.3%・中学校31.8% ⇒ 小学校35.4%・中学校31.6%)			B	—
8	学校施設の整備 施設課	◇小学校6校の耐震補強等大規模改造工事と2校のプール改修、及び中学校1校の耐震補強大規模改造工事を実施します。				
		◆谷津小学校北校舎吹付けアスベスト対策Ⅰ期工事、屋敷小学校西校舎吹付けアスベスト対策工事、実翔小学校新館耐震補強大規模改造Ⅱ期工事、鷺沼小学校北校舎耐震補強大規模改造工事、袖ヶ浦西小学校体育館耐震補強大規模改造工事、秋津小学校プール改修工事、大久保小学校プール改修工事、谷津南小学校太陽光発電導入施設設置工事、第五中学校A棟耐震補強大規模改造工事、第三中学校太陽光発電導入施設設置工事を実施しました。	—	★児童・生徒にとって安全で安心な施設づくりが推進されるとともに、太陽光発電設備を設置することにより、科学教材の整備を図ることができました。	■耐震補強工事に伴う補強設計委託の工程管理が、困難な状況にあります。	
		○学校施設耐震化率(54.3% ⇒ 58.6%)			B	691,636,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
9	余裕教室の有効活用 施設課	◇学級推計を基に施設管理者と協議し、余裕教室と認められた施設を市民からの要望(申請)により開放します。			
		◆袖ヶ浦西小学校(袖ヶ浦西コミュニティールーム 継続)、袖ヶ浦東小学校(袖ヶ浦東コミュニティールーム 継続)、東習志野小学校(東習志野コミュニティールーム 継続)、秋津小学校(秋津コミュニティールーム 継続)、香澄小学校(社会福祉協議会香澄支部活動室 継続)を地域に開放しました。	—	★地域に開かれた学校づくりの推進が図られました。	■学校施設管理者との十分な協議が必要となります。
○教育財産使用許可件数(6件 ⇒ 5件)				A	—
10	適応指導教室の推進 総合教育センター	◇学校との連絡を密にして、始業式・終業式・健康診断・学校行事等の部分登校を実施します。			
		◆児童・生徒へのカウンセリング、保護者へのカウンセリング、機会を捉えた学校復帰、学習指導、集団活動、校外学習、学校との連携、関係機関との情報交換を行いました。	●「あいあい(適応指導教室)に来ると落ち着く。」「みんなが優しくしてくれるので、あいあい(適応指導教室)に来るのが楽しみ。」「学習中はとても静かで、集中できた。」といった声がありました。	★学校との連絡を密にした多様な指導により、学校復帰率が上昇し、家から出られなかった子が、毎日休まず通級できるようになるとともに、心の安定が図れた子が増加しました。	■学校からの依頼が増え、子ども達の人数が増えていることから、教室のスペースがやや窮屈な状態になっています。 ■どの子にも個別指導が必要ですが、10名前後の参加がある日は、個別指導が難しい状況です。
○不登校児童・生徒の学校復帰率(7.7% ⇒ 21.1%)				A	250,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
11	教育相談活動の充実 指導課 総合教育センター	◇研修会や連絡会を充実させて、引き続き各中学校の相談体制の充実を図りながら、中学校区内の小学校・中学校との連携を進め、いじめ・不登校の未然防止、解消を目指す教育を推進していきます。(指導課) ◇4月中に各小学校・中学校を訪問し、教育相談活動の充実を図ります。(総合教育センター)			
		◆児童生徒教育相談員を、各中学校1名、合計7名配置し、不登校傾向の生徒やいじめ問題に対して指導・援助、教育相談を行いました。(指導課) ◆年度当初と2学期末に、来所相談している児童・生徒の状況や今後の対応について、職員間の共通理解を図るとともに、相談員への研修を計画的に実施し、資質の向上に努めました。(総合教育センター)	●「学校以外に話を聞いてもらえる場所があることは安心できるし、心強い。」「一人で考えていた時はつらかったが、一緒に考えてもらっている今はうれしい。もっと早く、ここに来れば良かった。」「1週間に1度センターに来るために、頑張って登校することができた。」といった声がありました。(総合教育センター)	★不登校の児童・生徒が中学校では減少傾向、小学校では横ばい状態となっており、不登校傾向の生徒やいじめ問題に対応した教育相談等を行うことによって、問題が解消の方向に向かうケースが多く見られました。(指導課) ★学校からの依頼が多く、連携を図りながら対応に当たることができた事例が多くあり、来所相談からの学校復帰にもつながりました。(総合教育センター)	■不登校やいじめの問題に苦慮している小学校もあることから、小学校によっては教育相談員を配置する必要があります。(指導課) ■家庭訪問で子どもと会えない事例があったことから、保護者を通して、子どもに間接的支援を行う必要があるとともに、学校と家庭との関係が難しくなる前に、センターにつないでもらえるような声掛けが必要です。(総合教育センター)
○教育相談員配置校数(中学校7校 ⇒ 中学校7校)				A	181,000円
12	青少年・家庭教育相談活動の充実 青少年センター	◇「相談パンフレット」の配布やホームページに「相談の案内」を掲載し、相談活動を周知するとともに、電話・来所等による相談活動を行います。			
		◆悩みを抱える青少年やその保護者が相談できるように、市内各小学校・中学校の全児童・生徒に対して、「青少年センター相談案内」のパンフレットを配布するとともに、ホームページに「相談の案内」を掲載し、相談活動の周知を図り、電話・来所等による相談活動を行いました。	●「無事学校も終わり、2年間人間関係や実習等いろいろな事がありました。」「卒業式が終わり、人生で頑張りたいと思います。卒業式が終わり、人生で頑張りたいと思います。卒業式が終わり、人生で頑張りたいと思います。卒業式が終わり、人生で頑張りたいと思います。」といった声がありました。	★相談内容を青少年センター内の職員で共有し、より相談者の気持ちに寄り沿った相談活動を行うことで、不安感の解消が図られました。	■相談内容が多様化していく中で、関係機関との連携をより深めていくとともに、研修会等への参加により資質の向上を図る必要があります。
○青少年テレホン相談件数(545件 ⇒ 497件) ○家庭教育相談件数(38件 ⇒ 70件)				A	5,081,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
13	家庭児童相談の充実 子育て支援課	◇多様化する家族問題や児童虐待問題等に対応できるように、相談員向けの研修に積極的に参加し、資質の向上に努めます。			
		<p>◆県等が主催する研修に積極的に参加し、困難事例への対応や面接技法の向上に努めました。</p> <p>◆児童相談所・幼稚園・保育所・こども園・学校・ヘルスステーションとは、日頃から連絡を密に取り、ケースの対応を行うとともに、庁内・庁外を問わず、子どもに関わる機関の間で連携を図り、児童の養育、問題行動等の相談対応や虐待の未然防止・早期発見に努めました。</p>	—	<p>★昨年度と今年度の1月末時点の相談件数を比べると、相談人数、相談延べ件数とも増加するとともに、経路別でも学校からの相談連絡が昨年度より増加しており、学校からの相談連絡が増えたことは、学校職員の意識の高まりと判断されることから、児童虐待の未然防止や重篤化を防ぐ上でも、家庭児童相談は効果があります。</p>	<p>■学校等の機関が発見した子どもの問題を効果的に解決するために、関係機関が同じ視点に立ち連携を図りながら支援を継続する必要があります。</p> <p>■同じ視点に立つための知識や技術の習得を目指し、積極的に研修に参加する必要があります。</p>
○相談件数(6,276件 ⇒ 6,500件)				A	100,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
② 次代の親の意識づくり					
14	男女平等推進のための意識づくり 男女共同参画センター	◇家庭や地域・職場等、社会のあらゆる場面において、男女平等の意識づくりが浸透することを目指し、講演会等を実施します。			
		<p>◆講演会や研修会(①男女共同参画週間事業講演会、②ステップならしの登録団体研修会、③女性のためのお仕事再開ステップセミナー、④第7回みんなでまちづくり、⑤男女共同参画啓発講座、⑥子育て応援セミナー)の開催、⑦男女共同参画基本計画21年度評価報告書の公表、⑧情報紙「きらきら」の発行、⑨広報「習志野」へのコラム掲載、⑩職員啓発紙「ピーナ通信」の発行、⑪ステップならしの図書情報コーナーに、関連書籍を設置しました。</p>	<p>●①では、「講演会の機会をまた設けて欲しい。」、「子育てについて反省する大変良い機会となった。」、③では、「他の参加者と話ができて、少し視野が広がった。」、「仕事の再開には資格があれば有利な部分が多いと思っていたが、目標を持つことが大事だとわかり、少し前向きな気持ちになった。」、④では、「自身のサークルが、各団体と交流・共同できる場として今回の機会を生かしたい。」、⑧では、「男女共同参画は大切な視点なので、広がりが楽しみ。」、「地域で困った事は、お互いに持てる力で助け合いながら生活する事が大切なので、少しでも役に立てるように生活したい。」といった声がある一方で、「男女共同参画へのPRがもっと必要。」といった声がありました。</p>	<p>★①では、登録団体から構成される運営委員との協働により企画・運営し、休日に開催、保育の実施もあったことから、夫婦や家族での来場もあり、アンケート回答者の83.1%が「参考になった。」と回答していることから、男女共同参画社会の意識づくりに効果があったものと思われます。 ★③では、アンケート回答者の92.9%が「大変満足」・「満足」と回答していることから、参加者の満足度は高いと思われます。 ★ステップならしの登録団体によるワークショップや団体活動の周知、男女共同参画社会づくりにつながるテーマの特集を内容とする情報紙「きらきら」を発行することで、男女共同参画の意識づくりに寄与しました。</p>	<p>■男女平等を進めていく必要がある分野のアンケートで、回答者の56.8%が「職場」、51.7%が「家庭生活」と回答し、男女共同参画社会の実現のために必要だと思うものとして、「市民や企業への啓発」を回答している割合が最も高く、全体の68.1%であったことから、講演会・講座等の啓発活動を継続していくとともに、女性の参加者と比較して男性の参加者が少ないことから、男性が参加しやすい周知の方法や申込み手段について検討する必要があります。</p>
○男女共同参画週間中の講演会等実施回数(1回 ⇒ 1回)				A	919,600円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標						
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
15	年代に応じた「いのち・性」の教育の充実 健康支援課 ヘルスステーション 公民館 幼稚園 こども園 小学校 中学校	<p>◇教育の機会を拡充するため、段階的な取り組みを基盤に、3歳児健康診査の場で、「いのちと性」の健康教育を実施していきます。(健康支援課)</p> <p>◇子育て中の親を対象に家庭での性教育の方法を学ぶため、家庭教育学級を実施します。(公民館)</p> <p>◇園内研修や職員会議・日常のミーティングの中で、子どもの生活する姿について全職員で話し合い、人権教育という観点で子どもの集団あるいは一人ひとりの成長の見直しを図ります。(こども保育課)</p> <p>◆乳幼児期の保護者に対して、思春期へ向けての準備等、健康教育を実施するとともに、『4か月児・10か月児健康相談』では、基本的信頼関係についてや子どもへの向き合い方について伝え、3歳児健康診査では、「いのち・性」に関する絵本・掲示物を作成し、来所者に情報提供しました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◆『PTA家庭教育学級』や『幼児家庭教育学級』の中で、家庭での性教育の必要性や方法について学びました。(公民館)</p> <p>◆人権教育研修会に参加するとともに、職場内で報告することで、人権教育について共通理解を図りました。(幼稚園・こども園)</p> <p>◆『命を大切に作るキャンペーン』を行い、「いじめや暴力行為等、人権侵害は許されない行為である。」という意識を高めました。(小学校・中学校)</p>	<p>●「性に関して、ごまかさずに話すきっかけとなり、本も一緒に見てみようと思う。」「性に関しては、どう話すか・話す時期等がわからなかったの、参考になりました。」「性について今まで家では話していなかったが、意外と子どもも生と性について興味があるみたいなので、これを機会に話をしたいと思う。」「特別なことと捉えず、話してみようと思えた。」「子どもに聞かれてもきちんと答えられるようにしていきたい。」といった声がありました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>●「幼稚園児に性教育はまだ早いのでは、と思っていましたが、「性の健康講座」と考えると性からいのちのことまで子どもに伝えることが沢山あり、家庭でどう伝えていくか話し合っていたいです。」といった声がありました。(公民館)</p>	<p>★多くの来所者がある『3歳児健康診査』の待ち時間で、「いのち・性」に関する絵本を親子で見ることが多数見られ、多くの対象者に情報提供するとともに、各ヘルスステーション・健康診査会場で、出前講座を周知し、教育の場の拡大が図られました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>★家庭教育の対象となる子どもの年齢に応じた性教育の方法を学んだことにより、家庭内でも子どもの性に関する疑問に答えられたり、話し合えるきっかけづくりとなりました。(公民館)</p> <p>★個々の良さを伸ばすための指導法が職員の身に付いてきているとともに、子ども達には友達と一緒にいることが楽しいと感じ、相手の思いや考えを受け止めたり、聞くことができる心が育まれてきています。(幼稚園・こども園)</p> <p>★命の大切さに触れることにより、子どもの心身の健全な成長と自立を支えることができました。(小学校・中学校)</p>	<p>■多数の幼児とその保護者が集まる機会に継続的に、「いのち・性」に関する情報提供を行っています。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>■職員自らが幼児に公正公平に接し、望ましい人間関係づくりを心掛けるため、職員同士の育ち合い・学び合いについて、更に検討していく必要があります。(幼稚園・こども園)</p>	<p>○性教育をしたことがある親の割合(26.9%【19年度調査】) ⇒ 27.9%)</p> <p>○自分以外の人に優しく接している人の割合(—【19年度調査】 ⇒ 45.3%)</p>	A	1,819,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
③ 健全育成環境の推進					
16	青少年有害図書の指定 青少年課	◇青少年にとって有害な図書を指定することで、青少年が有害図書に接する機会の減少を図ります。			
		◆審議会では有害図書の指定をするとともに、有害な図書を販売している書店に対し、区分陳列や販売自粛等の協力を要請しました。	—	★有害図書を指定し、書店等へ通知するとともに、区分陳列や販売自粛等の協力を要請することで、青少年有害図書に青少年が接する機会等が少なくなりました。	■指定した有害図書の扱いについて、学校関係に情報提供していく必要があります。
○指定図書数(12冊 ⇒ 8冊)				A	57,000円
(2) 家庭や地域の教育力の向上					
① 家庭教育への支援の充実					
17	PTA家庭教育学級の充実 公民館	◇子育ての問題を持ち寄り、各PTA単位で地域の子育てを考えるため、PTA家庭教育学級を実施します。			
		◆PTA会員を対象に、家庭教育の重要性、幼少年期の発達課題、学校や地域との関係等、家庭教育の諸問題や親の対応について学習しました。	●「他の保護者の方々のいろいろな意見を聞くことができて楽しかったです。」「子どもとの接し方について、こういうやり方もいいなと参考になりました。」といった声がありました。	★PTA会員が子育てについて学び、家庭教育への理解を深めることになりました。	—
○実施回数(140回 ⇒ 133回)				A	873,000円 (No.15一部再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
18	ブックスタート事業の 充実 子育て支援課 図書館	◇4か月を迎えたお子さんに絵本とコットンバッグをお渡しし、絵本を通じて親子のふれあいの時間をつくることの大切さを伝えていきます。			
		◆各ヘルスステーション主催の『4か月児健康相談』の会場で、民生児童委員の協力により、絵本とコットンバッグを贈呈するとともに、第2子以降や既に「いないいないばあ」の絵本を持っている方を対象に、絵本の選択制を導入しました。(子育て支援課) ◆市民課窓口での出生届出時に、図書館カード・乳幼児向けに選定したブックリスト・図書館カード交付申込書を配布しました。(図書館)	●第2子以降や既に「いないいないばあ」の絵本を持っている方から、絵本の選択制を導入したことについて、「2冊目を選べるようになって良かった。」といった声がありました。(子育て支援課)	★親子が心休まる時間を過ごす契機になるとともに、民生児童委員の協力により、地域が子育て家庭に関わり、暖かく見守る機会となっています。(子育て支援課) ★第2子以降や既に絵本「いないいないばあ」を持っている方に絵本の選択制を導入したことで、ニーズに対応することができました。(子育て支援課)	■絵本の選択制について動向を見守り、対象者のニーズに応えたものに拡充していく必要があります。(子育て支援課) ■支援体制の充実のため、関係各課や民生児童委員との更なる連携を図っていく必要があります。(子育て支援課)
○ブックスタートパック配布数(1,367セット ⇒ 1,440セット)				A	1,417,000円
② 地域における教育力の向上					
19	(仮称)キッズスポット・サービスの実施 社会教育課 青少年課	◇キッズスポット・サービスの具体的な実施方法について検討します。			
		◆(仮称)キッズスポット・サービスとしていた名称を「子ども広場」とし、公民館の幼児室等を一般サークルの利用が無い場合に、子ども達が自由に遊べる居場所として開放するとともに、来年度から安全・安心な居場所として、交流活動等が行えるよう管理・運営等について、関係各課で協議しました。	—	★関係各課で、放課後の子どもの居場所づくりの共通理解を図りながら、子ども広場が子ども達の安全な居場所となるように、公民館の利用に関するルールづくりや、月1回程度文化活動・交流活動等に取り組むことができました。	■子ども広場の活動日・回数・内容等を明確にしなが、定着化を図る必要があります。
○実施施設数(未実施 ⇒ 5施設)				C	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
20	あづまこども会館事業の 充実 青少年課	◇児童の健全な遊び・学習の場、また地域住民の活動の場として、あづまこども会館事業の充実を図ります。			
		◆卓球教室・ぞうり作り教室・絵画教室・工作教室・書初め教室・ミニ門松づくり・将棋教室等を開催し、健全な遊び・学習の場を提供しました。	—	★子ども達が物づくりの楽しさを味わいながら学び、異世代と触れ合う場を提供することで、健全育成が図られました。	■学校授業時間数の増加や塾通い等の要因により、平日の利用が減少傾向にあることから、利用者数の増加に向け検討する必要があります。
○利用者数(幼児1,329人・小学生8,286人・中学生792人 ⇒ 幼児1,362人・小学生7,292人・中学生956人)				A	2,908,830円
21	青少年健全育成の推進 青少年課	◇青少年の健全な育成を図るために、青少年育成団体の活動を支援します。			
		◆定期的に会議を開催し、市民まつりでのこども広場の運営を中心とした情報交換や研修等を実施するとともに、子ども会・青少年相談員連絡協議会・リーダーズクラブに助成しました。	—	★定期的な情報交換により各団体との連携が強化され、青少年育成団体への活動支援により、青少年健全育成の推進が図られました。	—
○青少年育成団体連絡協議会開催回数(6回 ⇒ 6回)				A	4,188,000円
22	子ども講座の充実 公民館	◇地域の方を指導者として依頼し、地域が一体となって子育てすることを目指し、子ども講座を実施します。			
		◆公民館を普段利用しているサークルの方や地域の大学の研究チームに講師を依頼し、子ども講座や親子対象講座等を実施しました。	●「学校では行っていない授業で、とても楽しかったです。」といった声がありました。	★物の創作や科学実験等、子ども達が学校教育では学べないことを学習する機会になるとともに、異年齢の子ども同士や講師・親子が交流するきっかけづくりになりました。	■公民館から自宅までの距離的な面で、子ども講座への参加が左右される傾向があります。
○参加児童数(746人 ⇒ 762人)				A	715,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
23	学校体育施設の開放 生涯スポーツ課	◇学校体育施設を運動の場としてスポーツに親しむ機会を提供し、健康の保持増進と明るいコミュニティづくりに役立てることを目指して、学校体育施設の開放事業を実施します。			
		◆市内小学校の校庭・体育館を土曜日・日曜日・祝日に開放し、運動する場を提供しました。	—	★学校体育施設を運動の場としてスポーツに親しむ機会を提供した事により、子ども達の健康の保持増進と明るいコミュニティづくりに役立てることができました。	■既存の定期利用団体の使用が大半を占めているため、新規団体や町会等の突発的な使用が難しくなっています。
		○体育施設開放校数(小学校16校 ⇒ 小学校16校)			A
24	児童教室の開催 生涯スポーツ課	◇学校休業日の児童が様々なスポーツに親しみ、子どもの居場所づくりや体力向上、心身の健全育成を目指して、第2・第4土曜日の午前中に各種児童スポーツ教室を実施します。			
		◆第二・第四土曜日の9時～11時まで、テニス・パークゴルフ・ソフトバレーボール・サッカー・フラッグフットボール・体操といったスポーツ教室を実施しました。	—	★キッズテニスやパークゴルフの人气が高く、他の教室も概ね好評となっており、子どもの居場所づくりや体力向上とともに、青少年の健全育成に寄与しています。	■各スポーツ教室に定員があることから、キッズテニスやパークゴルフ等の人気のある教室では、希望通りとならない場合があります。
		○開催回数(17回 ⇒ 17回) ○参加児童数(838人 ⇒ 800人)			A
③ 世代間交流の推進					
25	地域交流事業の充実 小学校 中学校	◇年間2回の学校支援ボランティア会議で年間計画・活動報告について協議し、学校支援ボランティア活動の充実を図ります。			
		◆学校支援ボランティア会議(2回)を開催し、年間計画・活動報告について協議しました。	—	★地域の方々による円滑なボランティア活動が図られるとともに、地域との交流が深まりました。	—
		○学校支援ボランティア参加人数(3,007人 ⇒ 9,993人)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
26	中学生と幼稚園児・保育所児・こども園児の交流の充実 中学校 幼稚園 保育所 こども園	◇保育所児や幼稚園児・こども園児と中学生による異年齢交流を充実したものとします。			
		◆家庭科における保育の学習や、総合的な学習、職業体験等の一環として、幼稚園・保育所で体験学習を実施し、交流を図りました。(中学校)	—	★幼児との触れ合いにより、実感を通じた理解や学習ができ、幼児との関わりを通して、机上では味わえない子どもの心に触れることができるとともに、中学生の表情からも子ども達に対する接し方が変わったことが伺え、豊かな心の育成につながりました。(中学校) ★幼児が様々な人との関わりを通じた体験をすることで、心身の調和の促された発達を促すことができました。(幼稚園・保育所・こども園)	■インフルエンザ等の感染症に注意するとともに、日程の調整が難しくなっています。(中学校) ■交流回数が限られているので、その場限りのイベントにならないように、中学校と各施設が交流前後の話合いを大切にする必要があります。(幼稚園・保育所・こども園)
○実施中学校数(7校 ⇒ 7校)				A	—
27	地域参加型学校行事の推進 指導課 小学校 中学校	◇学校行事の平日開催のほかに、保護者や地域の方が参加できるように休日開催を推進することで、学校教育活動への理解を図り、学校への信頼が深まることにつなげ、協力・支援が得られるような地域に開かれた学校づくりを推進します。			
		◆学校行事を平日に開催したほか、保護者や地域の方が参加できるように、休日にも開催しました。	—	★地域参加型の学校行事を推進し、学校教育活動への理解を図ることで、学校への信頼を深めることにつなげ、保護者や地域の方々から協力・支援が得られました。	■地域参加型学校行事を推進するため、学校行事の休日開催を増やす必要があります。
○実施校数(小学校16校・中学校7校 ⇒ 小学校16校・中学校7校)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標						
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
④「食育」の推進								
28	幼稚園・保育所・こども園・小学校・家庭等における「食育」の推進 学校教育課 指導課 こども保育課 公民館 幼稚園 保育所 こども園	<p>◇朝食欠食率を減らし、望ましい食習慣の確立を目指し、親子を対象とした学校教育活動及び家庭教育学級等を通して食育の充実を図るとともに、食育の充実を図るために、関係職員を対象とした研修会を実施し、協議会等を通して幼稚園・保育所・学校・地域との連携を図ります。(学校教育課)</p> <p>◇食育については、「新学習指導要領」においても重点項目に挙げられていることから、引き続き学校訪問の全体会等で指導していきます。(指導課)</p> <p>◇食育とはイベントではなく、日々の生活の中で何を意識し、何を指導していくことなのかという事を認識し、『新幼稚園教育要領』『保育所保育指針』の各領域から捉えた指導を行います。(こども保育課)</p> <p>◇公民館においては、『幼児家庭教育学級』と『PTA家庭教育学級』の中で、食事の大切さを理解することに取り組みます。(公民館)</p> <p>◆各学校の食に関する指導全体計画に基づき、教科や学級活動の時間での食に関する指導、『PTA家庭教育学級』での食育の講演会や調理講習会、食育担当の教職員を対象とした研修会を実施しました。(学校教育課)</p> <p>◆千葉県教育庁葛南教育事務所指導室との合同訪問や、教育委員会独自の学校訪問時に、経営部会・全体会等で指導しました。(指導課)</p> <p>◆幼稚園・保育所・こども園の教諭・保育士を対象とした合同研修を実施し、「稲の栽培」と「夏野菜の栽培」について、園庭やプランターでの栽培するための栽培方法や生育過程、各生育段階における状況について学びました。(こども保育課・幼稚園・保育所・こども園)</p> <p>◆『幼児家庭教育学級』と『PTA家庭教育学級』の学習プログラムの中に、「食育」を題材にした内容の講座を取り入れ、実施しました。(公民館)</p>	<p>●「施設によっては工事等の関係から、園庭が使用できない施設があることから、バケツ栽培やプランター栽培の方法を研修できたことは、効果的だった。」といった声がありました。(こども保育課・幼稚園・保育所・こども園)</p> <p>●「これまで大人と同じ濃い味付けが多かったと反省しました。」「朝食が主食だけ(パン、おにぎり等)だったので、今後注意したい。」「学校給食では、いろいろと考え作られていることを知り、驚いたと同時に感謝しています。」といった声がありました。(公民館)</p>	<p>★発達段階に応じた食育により、児童・生徒に望ましい食習慣や朝食の大切さの意識を高め、食に関する講演会等により、家庭との連携を深めることができ、食育担当の教職員を対象とした研修会により、食育についての理解を深め、更なる食育の推進が図られました。(学校教育課)</p> <p>★計画的な訪問により、各学校の意識化を図ることができました。(指導課)</p> <p>★幼稚園・保育所・こども園で実施している栽培収穫体験について、同一レベルでの研修を実施することで、教諭・保育士が専門的な基礎知識を学ぶことができるとともに、実際に作物を栽培することを通して食育の大切さを子ども達に伝えることができました。(こども保育課・幼稚園・保育所・こども園)</p> <p>★親としての責任を再確認し、日頃の食生活の見直しが図られるとともに、「食べること＝命」という認識を持ってもらうことができました。(公民館)</p>	<p>■児童・生徒が望ましい食習慣について意識を高め、実践につなげることが大切なことから、継続的に取り組むとともに、食習慣の育成については家庭の指導によるところが大きいことから、家庭との連携を更に推進していきます。(学校教育課)</p> <p>■研修だけでは理解が難しい状況があったことから、実際に栽培する時期での講師による指導を検討していきます。(こども保育課・幼稚園・保育所・こども園)</p>	○朝食摂取率(小学校5年生94.2%・中学校2年生88.6% ⇒ 小学校5年生94.4%・中学2年生87.9%)	A	65,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標						
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
29	健康的な食習慣の 確立の推進 健康支援課 ヘルスステーション	<p>◇『ママ・パパになるための学級』、『離乳食教室』、『乳幼児健康相談事業』、『食生活なんでも相談』等を通じて、望ましい食生活習慣の確立に向けた、妊娠中から乳幼児期まで一貫した取り組みを関係機関と連携しながら行います。</p> <p>◆『ママ・パパになるための学級』では、『食事バランスガイド』を活用して、バランスの良い食事や妊娠中、特に必要な栄養について、生活の中で実践できるよう支援し、妊娠中に注意が必要な食品や適正な体重管理等の情報提供を行いました。</p> <p>◆『離乳食教室』、『乳幼児健康相談事業』、『食生活なんでも相談』では、食事のあり方や必要性について、基本的な知識と具体的な調理技術等を紹介し、家庭で実践できるよう支援しました。</p> <p>◆子どもが食への興味や関心、食べる意欲を高めることができるよう、保護者を含め啓発しました。</p>	<p>●『ママ・パパになるための学級』では、「妊娠中、出産後も食事に気をつけようと思った。」「主人の食事も、自分の食事もう一度きちんと見直そうと思った。」「食事バランスガイドの使い方がわかった。」といった声がありました。</p> <p>●『離乳食教室』では、デモンストレーションの場面で「これならできそう。」「これくらいですりつぶすんですね。」といった声がありました。</p>	<p>★各事業で望ましい食習慣についての情報提供が図られるとともに、健康相談(4か月児)から離乳食教室への円滑な連携や離乳食教室の会場を見直したことにより、稼働率が上昇しました。</p> <p>★食生活改善普及月間(9月)に健康相談(4か月児・10か月児)や健康診査(1歳6か月児・3歳児)で食生活の見直しを促すパンフレットを配布したことにより、保護者を含めた啓発につながりました。</p>	<p>■個々に対応する機会である母子健康手帳の交付時や、新生児訪問時等での妊娠期・新生児期の情報提供を、充実したものとします。</p>	○離乳食教室稼働率(70.2% ⇒ 71.3%)	A	281,700円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
(1) 地域における子育て支援の充実					
① 多様なニーズに応える保育サービスの充実					
30	こども園の整備 こども政策課 こども保育課	◇24年度の(仮称)杉の子こども園の開園に向けて、施設の建築に着手します。			
		◆(仮称)杉の子こども園の工事業者が決定し、杭工事まで完了しました。	—	★建築に着手したことで、こども園整備再編計画に基づく市内2か所目となるこども園の整備が推進されました。	■24年度の(仮称)杉の子こども園の開園を目指します。
○施設数(1か所 ⇒ 1か所)				A	29,218,545円
31	保育所・こども園における保育サービスの充実 こども保育課	◇こども園整備再編計画に基づき、こども園の整備と公立保育所の私立化による保育サービス内容の充実について検討し、仕事と子育ての両立支援や子育てに関する負担感の軽減等を目指します。			
		◆待機児童対策として、保育士の雇用を促進し、既存施設を最大限活用することで通常保育の受入れ人数を拡大するとともに、24年度のこども園の整備と公立保育所の私立化による保育サービスの充実について検討しました。	●「保育所に入所できない状況を改善して欲しい。」「一時預かりが利用しにくい状況を改善して欲しい。」といった声がありました。	★既存施設を最大限活用した受入れ態勢を整備することで、待機児童数を抑制することにつながるとともに、仕事と子育ての両立支援が図られました。	■既存施設を最大限活用して通常保育の受入れ人数を拡大するためには、保育士の雇用の確保が課題であるとともに、早期に一時預かり定員数を拡大することが課題となっています。
○通常保育定員数(1,585人 ⇒ 1,585人) ○一時預かり定員数(60人 ⇒ 60人) ○一時預かり利用児童数(10,169人 ⇒ 10,003人) ○時間外保育・延長保育利用率(88.0% ⇒ 87.8%)				B	425,365,543円
32	民間保育事業者の多様なサービス力の活用 こども保育課	◇公立保育所の私立化に向けて、子ども達への影響が少なく、円滑な引継ぎを実現するための基本となる「私立化ガイドライン」を策定します。			
		◆私立化の基本となる「習志野市立保育所私立化ガイドライン」を策定するとともに、私立化を予定している若松保育所・袖ヶ浦第二保育所の移管先法人を募集、選考するために、「習志野市立保育所私立化法人選考委員会」を設置しました。	●「ガイドラインに保護者の意見が沢山反映されており、感動した。」「保護者の要望に耳を傾けていただき、良いガイドラインができた。」「私立化について余り良い評判は聞かないが、習志野市が良いモデルとなればと思う。」といった声がありました。	★保護者も委員に加わった懇話会での意見を踏まえ、「習志野市立保育所私立化ガイドライン」を策定したことで、子ども達への影響が少ない、私立化に係る基本的な事項が明確になるとともに、移管先法人に3法人から応募がありました。	■ガイドラインで定めた条件を満たしていることは勿論のこと、本市の保育を引き継ぐことができる法人を選考します。
○民間認可保育所施設数(1か所 ⇒ 1か所)				A	142,034,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
33	ファミリー・サポート・センターの充実 子育て支援課	◇ファミリー・サポート・センター(育児・家事・ショートステイ)事業において、会員の多様なニーズに応えるため、提供会員の確保に努め、子育て支援における地域力の活用を図ります。			
		◆入会説明会(平日43回、土・日5回)、基礎研修会(4回)、会員研修会(3回)、交流会(1回)、ファミサポ談話室(3回)を開催し、ファミリー・サポート・センターだよりの発行(4回)、広報紙への掲載(2回)を行いました。	●利用会員からは、「家庭的な雰囲気の中で預かってもらえて良かった。」、提供会員からは、「支援内容が複雑化・多様化し、本来の支援内容を越えた支援を求められることがある。」「提供会員による声掛けで、新たに会員になった。」といった声がありました。	★子育て家庭を地域が支え合う態勢を整備することで、子育て家庭が安心して出産や育児を行うことができる環境づくりが図られました。 ★ショートステイのメニューを追加することで、入院等の理由で宿泊を伴う預かりを希望する家庭のニーズに応えることができました。	■子どもの人権を尊重し、親と子どもが安心して利用できる運営にするため、提供会員にきめ細かく制度を理解してもらう必要があります。 ■利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める必要があります。
		○会員数(育児2,111人・家事1,057人・ショートステイ84人 ⇒ 育児2,223人・家事1,162人・ショートステイ119人) ○活動件数(育児4,103件・家事377件・ショートステイ0件 ⇒ 育児3,764件・家事372件・ショートステイ3件)		A	6,554,000円
34	放課後児童会の運営 青少年課	◇保護者の就労等により、放課後家庭において適切な保育を受けられない児童に、遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。			
		◆放課後児童会への入会を希望する全児童(1～3年生及び障害のある児童については6年生まで)を受け入れるとともに、大規模児童会である鷺沼児童会を分割し、鷺沼第二児童会を整備しました。	●「公設公営による放課後児童会の運営を維持して欲しい。」「入会を希望する児童全員の受入れ態勢を維持して欲しい。」といった声がありました。	★適切な遊びや生活の場を提供するとともに、鷺沼児童会を分割し、鷺沼第二児童会を整備することにより規模の適正化が図られ、児童の健全育成が図られました。	■指導員の資質向上に努めます。
		○施設数(18か所 ⇒ 19か所)		A	167,885,169円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
35	休日保育の充実 こども保育課	◇私立化を予定している保育所において、休日保育へのニーズに対応するため、私立化の基本となる「私立化ガイドライン」を策定します。			
		<p>◆私立かすみ保育園で、市内公立保育所の入所児童も対象として、日曜・祝日の8時から17時まで継続して実施しました。</p> <p>◆私立化の基本となる「習志野市立保育所私立化ガイドライン」を策定するとともに、私立化を予定している若松保育所・袖ヶ浦第二保育所の移管先法人を募集、選考するために、「習志野市立保育所私立化法人選考委員会」を設置しました。</p>	—	<p>★休日保育利用児童数は減少していますが、就労形態が多様化する中で、休日保育を実施することは、仕事と子育ての両立支援につながっています。</p> <p>★保護者も委員に加わった懇話会での意見を踏まえ、「習志野市立保育所私立化ガイドライン」を策定したことで、休日保育を含む、私立化に係る基本的な事項が明確になるとともに、移管先法人に3法人から応募がありました。</p>	<p>■ガイドラインで定めた条件を満たしていることは勿論のこと、今後の休日保育ニーズに対応することができる法人を選考します。</p>
		○休日保育施設数(1か所 ⇒ 1か所) ○休日保育利用児童数(14人 ⇒ 1人)		A	2,616,000円
36	障害児保育の充実 こども保育課	◇個別に支援を要する児童への援助方法に関する職員の資質向上を図るとともに、巡回指導による事例研修及び理論研修を実施します。			
		<p>◆保育所特別支援事例研修(10回)、幼稚園事例研修(3回)、理論研修「家族支援について」(3回)を実施し、乳幼児への指導法や支援の在り方、就学先の助言を受けました。</p>	<p>●「特別支援アドバイザーの先生に、就学に向けてのアドバイスや情報提供していただき感謝しています。」といった声がありました。</p>	<p>★現場での保育実践を通した、専門家による訪問指導を受けることで、個々の乳幼児の発達を把握することができるとともに、保護者支援の在り方を明確にすることができました。</p>	<p>■全職員に対する周知方法を見直し、工夫することで次年度の保育に生かしていく必要があります。</p>
		○障害児保育実施施設数(15か所 ⇒ 15か所)		A	260,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
37	幼稚園・こども園における預かり保育の充実 こども保育課	◇保護者のニーズを把握し、預かり保育の実施内容の見直しについて検討する準備を始めます。			
		◆通常保育終了後、公立幼稚園では14時から16時まで(水曜日のみ13時から15時まで)、こども園では14時から17時までと夏休み等の長期休業中に実施するとともに、保護者ニーズを基に実施内容の見直しについて、検討する準備を始めました。	●「定期的に就労しているので、とても助かっている。」「兄弟姉妹の授業参観の時に利用できて良かった。」「預かり時間を延長してもらえると、とても助かる。」といった声がありました。	★教育課程に基づく教育活動であることを踏まえ、幼児の生活や遊び等に静的活動と動的活動をバランス良く組み入れることを考慮することで、幼児にとって無理のない活動になるとともに、保護者の子育て負担の軽減と就労支援につながりました。	■定期的に預かり保育を利用している幼児と、不定期的に預かり保育を利用している幼児が混在している場合の保育内容の在り方を、工夫する必要があります。
○施設数(15か所 ⇒ 15か所) ○利用児童数(25,175人 ⇒ 25,293人)				A	7,465,920円
38	鹿野山宿泊保育の充実 こども保育課	◇鹿野山宿泊保育の実施により、家庭との連携や基本的生活習慣の定着を図り、子ども達が自信を持って生活ができることにつなげます。			
		◆14幼稚園の園児と東習志野こども園(短時間・長時間)の園児が、鹿野山宿泊保育を体験しました。	●保護者から、「子どもの成長に驚き、できることはやらせてみようという気持ちになった。」「宿泊保育で体験したことが、自信につながっているように思います。」「人に頼らず自分で挑戦するようになった。」といった声がありました。	★親元を離れて、自分の力で生活できたことが鹿野山宿泊保育後の園生活に、大きな自信となって現れるとともに、日頃余り触れたり、経験したりすることができない自然環境の中で、様々な生き物や植物に触れることで、興味・関心が深まりました。	■雨天時の活動内容が限られるため、雨天時の活動を更に充実したものとするための検討が必要です。
○園児の満足度割合(未実施 ⇒ 90%)				A	2,670,025円
39	病児・病後児保育の充実 子育て支援課	◇子どもが病気の時に、仕事の都合等で家庭での育児が困難となる子育て家庭を支援することを目的に、市内2か所の実施施設間の連携を図りながら事業を実施します。			
		◆赤松小児科内科医院(エンジェル保育室)と千葉県済生会習志野病院(キッズケアルームなでしこ)に委託し、施設間の連携を図りながら事業を実施しました。	●「どうしても仕事に行かなければならない時があり、子どもの急病時に備えて事前登録していたので、利用できて良かった。」といった声がありました。	★保護者が勤務等の都合で家庭での育児が困難な子育て家庭を支援することで、子育てと仕事の両立支援が図られました。	■新たに保育所等に入所する児童の保護者に対して、事業を周知する必要があります。
○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用児童数(エンジェル348人・なでしこ834人 ⇒ エンジェル 493人・なでしこ1,078人)				A	18,883,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
40	保育所補修整備の推進 こども保育課	◇菊田第二保育所0歳児室に床暖房を設置し、安心して安全な保育環境を整備します。			
		◆菊田第二保育所・谷津保育所・若松保育所の0歳児室に、床暖房を設置しました。	—	★0歳児室に床暖房を設置することにより、冬季における保育環境の整備が図られました。	■全保育施設の0歳児室に順次床暖房を設置し、保育環境の整備を推進していく必要があります。
		○乳児保育室への床暖房設置施設数(4か所 ⇒ 7か所)			A
41	養育支援家庭訪問の実施 子育て支援課	◇母子保健との更なる連携強化に努め、育児不安等による児童虐待の未然防止を図ります。			
		◆育児不安の軽減と児童虐待未然防止を図るため、家庭訪問を実施しました。	—	★一定期間高い頻度で訪問することで、母親との関係づくりに成果があり、家庭全体の様子を把握することができました。 ★相談員や保健師が訪問し、福祉制度の紹介等を行うことにより、育児不安の軽減や児童虐待の未然防止につながりました。	■支援の目的が理解されていない家庭を訪問しなければならないケースがほとんどであり、訪問目的を受け入れてもらうことや母親との関係をつくるまでに時間を要します。 ■新生児訪問後の情報交換等、母子保健担当課との更なる連携が必要です。
		○育児支援家庭訪問対象世帯数(5世帯 ⇒ 6世帯) ○訪問件数(58件 ⇒ 40件)			A
42	公民館の託児付き成人講座の実施 公民館	◇特に子育て中の保護者の学習機会を保障するため、全公民館で2学級の託児付き成人講座を実施します。			
		◆料理やフラワーアレンジメントの講座で、託児付きの講座を開催しました。	●「1時間半だけでも育児から離れ、リフレッシュした時間を過ごすことができました。」といった声がありました。	★育児に多忙な保護者に学習機会を提供し、リフレッシュや仲間づくりにつなげることができました。	■今年度、2講座から3講座に増やしましたが、希望者が多いことから実施施設の拡大を検討する必要があります。
		○実施講座数(2講座 ⇒ 3講座)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
② 地域における子育て支援の拠点づくり						
43	こどもセンターの充実 子育て支援課 こども保育課	◇子育て中の親の子育てに対する孤立感や負担感の軽減を図るため、親子が自由に遊び・交流する場を提供するとともに、育児相談や乳幼児を対象とした学習会等を行い、子育て家庭を側面から支援していきます。(子育て支援課) ◇(仮称)杉の子こども園に併設したこどもセンターの整備を進めるため、施設の建築に着手します。(こども保育課)				
		◆親子がいつでも気軽に遊び交流できる場を提供するとともに、子育てに関する情報提供、育児相談(小児科医月1回、職員による相談随時)、四季折々の遊び(6回)、学習会(8回)、地域世代子育て交流会(4回)、きらっ子こどもまつり等、地域と連携したイベントを実施しました。(子育て支援課) ◆鷺沼と東習志野こども園のこどもセンターとが連携を図りながら、事業を行いました。(子育て支援課) ◆こどもセンターを併設した(仮称)杉の子こども園の工事業者が決定し、杭工事まで完了しました。(こども保育課)	●「子どもの友達やママ友をつくるのができた。」「育児に関する相談ができたことで、子育てへの不安が少なくなった。」「自宅の近くにこどもセンターがあると遊びに行きやすく、とても助かる。」といった声がありました。(子育て支援課)	★小児科医・保育士・保健師による育児相談を行うことで、育児不安の軽減が図られ、親子での交流により孤立感の軽減が図られるとともに、土曜日に利用した父親が昨年同時期より増加していることから、父親の育児参加を促進することにつながりました。(子育て支援課)	■今後、こどもセンターを整備していく予定のため、情報交換等、各こどもセンター間での連携が必要になってきます。(子育て支援課) ■増加する利用者のニーズに柔軟に対応するため、育児支援や情報提供の拡充を図るとともに、地域との連携によるイベントを拡充していく必要があります。(子育て支援課)	
		○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用者数(鷺沼35,891人・東習志野14,054人 ⇒ 鷺沼34,308人・東習志野16,181人)			A	6,531,000円
44	つどいの広場 (きらっ子ルーム)の 充実 子育て支援課	◇市内2か所の施設において、親子が気軽に集い・交流する場を提供し、子育てについて相談しやすい雰囲気づくりに努めることで、子育て家庭の孤立感の軽減を目指します。				
		◆親子がいつでも気軽に遊び・交流できる場を提供し、子育てに関する情報の提供を行うとともに、職員による育児相談を随時行いました。	●「子どもの友達だけでなく、自分の友達もできた。」「地域の高齢者との交流会や研修会を企画して欲しい。」といった声がありました。	★親子での交流により、孤立感の軽減が図られるとともに、土曜日・日曜日に利用した父親が、昨年同時期より増加していることから、父親の育児参加を促進することにつながりました。	■増加する利用者のニーズに柔軟に対応するため、育児支援や情報提供の拡充を図るとともに、地域との連携によるイベントを実施していく必要があります。	
		○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用者数(やつ13,104人・おおくぼ18,257人 ⇒ やつ15,218人・おおくぼ19,384人)			A	7,211,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
45	保育所・こども園における地域開放活動の充実 保育所 こども園 こども保育課	◇地域における子育て支援の場としての保育所・こども園を親子に開放し、子育て家庭の不安感・負担感・孤立感の軽減を図ります。			
		◆保育所・こども園の所庭を週1回～2回程度、地域の親子に開放し、育児相談や育児情報を提供するとともに、地域の高齢者との交流を行いました。	●「近くの公園には無い遊具で遊ぶことができ、子どもが楽しんでいた。」「年長児と一緒に遊んでくれたので良かった。」「子育てに関する情報交換ができて良かった。」といった声がありました。	★親子での遊びの場や子育ての相談場として利用されることで、地域における子育て支援の拠点としての役割を果たし、孤立感や不安感の軽減が図られるとともに、高齢者との交流により触れ合いや関わり方を学ぶ機会となりました。	■保育所・こども園が地域における子育て拠点であることを意識して、地域開放活動を推進していく必要があります。
○実施施設数(15か所 ⇒ 15か所) ○参加人数(1,326人 ⇒ 3,401人)				A	—
46	幼稚園・こども園における子育てふれあい広場の充実 幼稚園 こども園 こども保育課	◇子育ての情報の発信や相談、親同士や子ども同士の交流等がより活発に行われるよう、子育てふれあい広場における相談事業の充実を図ります。			
		◆親子・親同士・子ども同士・園児との交流・遊びの紹介・子育て相談等の場として、幼稚園・こども園の遊戯室や園庭を遊び場として地域の親子に開放しました。	●「少しずついろいろな事ができるようになり、子どもの成長を感じることができてうれしかった。」「周りの人達が優しく、いろいろな遊びができ、子どもにとっても良い刺激となりました。」「もう少し遊べる時間が長いとうれしいです。」「開催回数が増えるとうれしいです。」といった声がありました。	★幼稚園・こども園を地域に開放し様々な活動を行うことで、わが子の成長を実感するとともに、親としての成長も感じる場となり、親と子どもの育ちの場としての役割や機能の充実を図ることができました。	■子育ての孤立感や不安感の軽減を図り、子育ての楽しさを実感できるようにするため、子育てふれあい広場を推進していく必要があります。
○実施施設数(15か所 ⇒ 15か所) ○参加人数(4,446人 ⇒ 5,421人)				A	118,800円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
47	育児サークルへの支援 公民館 子育て支援課	◇各公民館で1学級の育児講座を実施する中で、育児講座終了後のサークルの育成を図り、子育て中の親と子に情報交換の場を提供します。(公民館)			
		◇子育て中の親の孤立感を軽減するため、親同士の情報交換や仲間づくり・交流の場を提供し、支援していきます。(子育て支援課)			
		◆各公民館で1学級以上の育児講座を実施する中で、育児講座終了後のサークル化を促したり、アドバイスしたりしました。(公民館) ◆こどもセンターでの活動が主体となっている育児サークル「あそぼの会」の主な活動である、こどもセンターだより(年6回)の発行を支援するとともに、こどもセンター・きらっ子ルームで、子育て情報の掲示板として、育児サークルや遊びの紹介等の情報を提供しました。(子育て支援課)	●「多くの仲間と育児、家庭教育の情報交換をすることができました。」といった声がありました。(公民館) ●「育児サークルでの活動を通じて、親同士の交流の輪が広がり、子育てに関する情報交換が楽しみになった。」といった声がありました。(子育て支援課)	★講座終了後育児サークル化したメンバーの中から、更に子どもが3歳になると公民館の『幼児家庭教育学級』を受講し、学習を継続する親も多く見受けられ、育児の孤立化の予防や正しい知識の習得に役立っています。(公民館) ★親同士の情報交換や仲間づくり・交流の場を提供し、育児サークルを支援することで、孤立感の軽減が図られています。(子育て支援課)	■育児サークルが使用する部屋や使用する時間帯(火曜日から金曜日の午前)が同じような条件になってくるために、部屋の予約が難しい状況があります。(公民館) ■親子の仲間づくりを支援していくため、親同士の交流を支援し、サークル情報等の情報提供をしていく必要があります。(子育て支援課)
○育児講座終了後のサークル化数(8学級中4サークル ⇒ 8学級中4サークル)				A	424,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
③ 子育てに関する情報提供の充実						
48	子育て情報の提供 子育て支援課 健康支援課 ヘルスステーション	◇妊娠中から子育て期の家庭に対して子育てに必要な情報提供を行うため、情報紙を作成・配布することで不安感の軽減を図ります。(子育て支援課) ◇必要な子育て情報を提供するため、妊娠中から乳児期まで活用できる内容の情報提供を行っていきます。(健康支援課・ヘルスステーション)				
		◆新生児や転入された方、市内各地域の公共施設で、子育てに関する情報をわかりやすくまとめた『ならしの子育てハンドブック』を配布しました。(子育て支援課) ◆母子健康手帳交付時に『すこやか子育てガイド』の配布、新生児訪問時に『すこやか子育てガイド』を活用した保健活動、更に母子保健推進員訪問時に『すこやか習志野っ子ファイル』、『子育て情報マップ』の内容を説明しながら配布するとともに、妊娠中から出産まで継続して活用できるように、内容の充実を図りました。(健康支援課・ヘルスステーション)	●「子育てに関する情報がわかりやすくまとまっていて、携帯しやすい大きさなので役立っている。」といった声がありました。(子育て支援課) ●「市販の育児雑誌より非常にわかりやすく、役に立った。」といった声がありました。(健康支援課・ヘルスステーション)	★『ならしの子育てハンドブック』を配布することで、各種制度の周知が図られ、子育てに関する不安の軽減につながりました。(子育て支援課) ★妊娠中から子育て期の対象者に合わせた、必要な情報を提供することができました。(健康支援課・ヘルスステーション)	■『ならしの子育てハンドブック』は2年に一度の発行のため、最新の情報について、ホームページや携帯サイト・広報等で周知する必要があります。(子育て支援課) ■各配布物にできるだけ新しい情報を反映させる必要があります。(健康支援課・ヘルスステーション)	
○こんにちは赤ちゃん事業実施率(96.3% ⇒ 97.1%)					A	748,750円
49	育児講座の充実 公民館	◇育児講座を実施し、学習を通して子育てに悩む親に正しい情報の提供と仲間づくりの促進を図ります。				
		◆乳幼児がいる保護者を対象に、乳幼児の健康や遊び・心理・心と体の発達等、子育てに関する講座を実施しました。	●「日常生活に追われていたので、たまには学習することも必要だと感じました。」といった声がありました。	★子育てに関する正しい知識が身に付くとともに、同じ悩みを共有することにより、育児の孤立化を防ぎ、仲間づくりを図ることができました。	■職場復帰する受講者が多く、講座で築いた仲間関係を継続していくための支援の在り方についても検討する必要があります。	
○実施学級数(7学級 ⇒ 8学級) ○実施回数(41回 ⇒ 42回)					A	424,000円 (No.47再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
50	幼児家庭教育学級の充実 公民館	◇幼児家庭教育学級を通して、子育てに悩む親に正しい情報を提供するとともに、3歳児は集団生活を体験する中で、親子とも仲間づくりを図ります。			
		◆3歳児に応じた健康や遊び・心理・心と体の発達等、子育てに関する講座を実施しました。	●「情報交換と悩みを共有することで安心感が得られ、子育てにゆとりが持てるようになりました。」といった声がありました。	★子育てに関する正しい知識が身に付けられるとともに、同じ悩みを共有することにより、育児の孤立化を防ぎ、仲間づくりを図ることができました。	■講座終了後にも交流の継続が図られるような支援の在り方についても、検討する必要があります。
○実施学級数(7学級 ⇒ 7学級) ○実施回数(80回 ⇒ 81回)				A	938,000円 (No.15一部再掲)
④ 地域の人材の知識や経験を生かす活動の推進					
51	子育て経験者や高齢者のための子育て講座の実施 子育て支援課	◇子育てを地域で支えていく意識を持ってもらえるよう、地域の子育て経験者や高齢者に対して子育て講座を実施します。			
		◆子育てに関する情報が少ない高齢者を対象とした子育て講座(「子育て経験者・中高年のための子育て講座」～孫と遊べる手づくりおもちゃ～)を、こどもセンターで実施しました。	●「近所に住んでいる子ども達にも、作り方を教えてあげたい。」「家でも作って孫と遊んでみようと思う。」といった声がありました。	★子育てに関する情報を提供することができるとともに、子育てを地域で支える意識を持ってもらう機会とすることができました。	■子育て経験者や高齢者に子育てを支える意識を持ってもらえるよう、子育て講座を企画し、参加を呼び掛けていく必要があります。
○実施回数(1回 ⇒ 1回)				A	—
52	地域の人材の活用 子育て支援課	◇地域力の活性化を目指して、子育てに関する知識を豊富に有している地域の方々によるボランティアを活用します。			
		◆こどもセンターの学習会等の行事でボランティアを活用し、地域の方々の知識・技術を有効活用しました。	●「子育て家庭の支援に、役立っている実感が持てた。」「子ども達と関わることで、元気がもらえる気がする。」といった声がありました。	★地域の人材がボランティアとして活用されることにより、地域力の活性化が図られるとともに、地域における子育て家庭への支援につながりました。	■子育てに関する知識・技術が有効活用されるよう、こどもセンターにおける学習会等の行事で、地域の方々によるボランティアの活用を継続していく必要があります。
○ボランティア活用人数(39人 ⇒ 118人)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
53	ならしの子育て支援ネットワークの充実 子育て支援課	◇地域における子育て支援の推進を目指し、子育て支援に関わっている団体等が情報交換や課題を共有する場を設定します。			
		◆子育て支援に係る団体との意見交換会を開催し、市の子育て支援施策に関する市民の声を聞くとともに、今後の子育て支援の在るべき姿について、市民・支援団体・行政の三者による意見交換を行いました。	●「様々な立場で子育て支援に携わっている方々の声や行政の声を聞くことができ、有意義だった。」「地域ぐるみでの子育て支援について考える機会を今後も設けて欲しい。」といった声がありました。	★市民・支援団体・行政の三者が顔を合わせたことで、地域ぐるみの子育て支援体制を強化する足掛かりとなりました。	■支援団体や関係機関が情報交換し、課題を共有する場を継続して設定する必要があります。
○会議開催回数(未実施 ⇒ 1回)				B	—
⑤ 子育て家庭の経済的負担の軽減					
54	子ども手当の支給 子育て支援課	◇次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、児童を養育している父母等に子ども手当を支給することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目指します。			
		◆児童手当から子ども手当への制度変更に伴い、対象児童世帯に個別通知を送付することにより申請を促すとともに、子ども手当制度の概要を記載したチラシを母子健康手帳交付時や市民課等の窓口で配布し、広報紙・ホームページに掲載、市政広報用テレビモニターの活用等により、子ども手当制度の周知に努めました。	—	★子ども手当の個別通知の送付等による周知活動により、子ども手当の申請・受給につながり、子育て家庭への経済的負担の軽減につながっています。	■広報等で継続的に制度を周知することにより、子ども手当の申請・受給につなげていく必要があります。
○支給児童数(14,810人【児童手当】 ⇒ 22,354人【子ども手当】)				A	2,719,080,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
55	子どもの医療費等の 助成 子育て支援課	◇子どもの保健の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減することで、子育て家庭を支援するとともに、子どもの医療費等助成制度について、広報紙・ホームページ等により周知を図り、乳幼児医療費助成受給券の交付申請を促します。			
		◆子どもの保健向上を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、子どもが医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成するとともに、12月1日より通院に係る対象年齢を、小学校就学前から小学校3年生までに拡大しました。	—	★子どもの保健向上及び保護者の経済的負担が軽減され、本市の子育て支援の充実が図られました。	■12月1日からの制度改正により、新規対象となる児童がいる世帯の申請が円滑に行われるよう個別に通知し、申請がない世帯には別途通知を行い、広報紙等にも申請を促す掲載を行っています。が、未申請世帯があることから、引き続き広報紙等を通して、申請を促していきます。
○乳幼児医療費助成受給券交付率(99.7% ⇒ 98.1%)				A	307,793,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標						
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
(2) 仕事と子育ての両立の推進								
① 企業における子育て支援対策の促進								
56	子育てに関する制度の活用推進 男女共同参画センター 商工振興課 子育て支援課 こども政策課	◇男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう周知します。(男女共同参画センター) ◇商工会議所との連携を更に強化し、制度等の周知を図るとともに、先進的な取り組みを行っている企業を求人情報サイト「アクティブならしの」等に掲載します。(商工振興課) ◇子育てに関する様々な制度についてパンフレット等を窓口配置し、市民の方々への情報提供を行います。(子育て支援課) ◇関係機関との連携により、企業における仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりを促進し、「子育て支援先端企業」認証制度についての周知と認証企業の拡大を目指します。(こども政策課)	●「社員に有給休暇の取得を促進する等、できることから取り組んでいる。」「技術や経験を備えた社員の離職を抑えるためにも、仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりは大事である。」「中小企業で取り組むのはなかなか難しい。」といった声がありました。(こども政策課)	★ステップならしの図書情報コーナーにワーク・ライフ・バランスや子育て支援に関連する書籍を設置し、利用者への閲覧・貸し出しに供することで、仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)の推進に寄与しているものと思われます。(男女共同参画センター) ★商工振興課・男女共同参画センター・商工会議所との連携による事業実施により、協働で事業を展開する足掛かりにすることができるとともに、千葉労働局への継続的な働き掛けにより、第2号の「子育て支援先端企業」(松樹印刷有限会社)の誕生につながりました。(商工振興課・こども政策課)	■非常に厳しい経済状況の中、子育てに関する制度を活用し推進することが、事業者にとってどのようなメリットとなるのかをいかにして伝え、事業者に対して直接的に働き掛けていく場をいかにして作っていくかが課題です。(商工振興課) ■事業主が集まる機会等での継続的な「子育て支援先端企業」認証制度の周知と千葉労働局への継続的な働き掛けにより、新たな「子育て支援先端企業」の誕生につながっていきます。(こども政策課)	○「子育て支援先端企業」認証企業数(1社 ⇒ 2社) ○男性の家庭参画を促す講座等の実施(1回 ⇒ 1回)	A	900,560円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
57	企業における 男女平等の啓発 男女共同参画センター 商工振興課	◇男女が仕事と家庭の両立を図ることができるように、事業者として配慮することの重要性について認識してもらうことを目指し、情報の提供を行います。(男女共同参画センター) ◇商工会議所と連携し、仕事と子育ての両立の推進を図るためにパンフレット等を配置するとともに、制度について継続して周知していきます。(商工振興課)			
		◆千葉県男女共同参画推進事業所表彰制度について、商工会議所を通じて市内事業所2,200か所にチラシを配布するとともに、商工振興課・こども政策課・商工会議所との協働で、商工会議所の常議員会(9月14日開催)で事業主に周知しました。(男女共同参画センター) ◆商工会議所の季刊誌である「商工習志野」にチラシを同封し、会員事業者への周知を行いました。(商工振興課)	●「非常に厳しい経済状況の中、中小企業が取り組むのは難しい。」といった声がありました。(商工振興課)	★市内事業所へのチラシの配布や、直接的に情報提供する機会を得ることで、制度を周知することができました。(男女共同参画センター・商工振興課)	■様々な機会企業への周知を行うとともに、庁内関係課との密接な連携により、今後も効果的かつ的確に情報提供する必要があります。(男女共同参画センター) ■非常に厳しい経済状況の中、男女平等に関する制度を活用し推進することが、事業者にとってどのようなメリットとなるのかをいかにして伝えていくかが課題です。(商工振興課)
		○事業所に対する千葉県男女共同参画推進事業所表彰制度の周知回数(1回 ⇒ 1回)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
② 男性の子育て参加の促進					
58	男女共同参画の 子育て意識啓発 健康支援課 ヘルスステーション 公民館	◇より多くの夫婦が夫婦の役割を考え、育児は夫婦共同という認識が持てるように、『ママ・パパになるための学級』で夫向けの内容を集約している2課土曜日コースを今年度から2回増やして実施するとともに、公民館主催の『明日の親のための学級』のPR、実施状況の確認を行い、生涯学習担当課との連携を引き続き図ります。(健康支援課・ヘルスステーション) ◇『明日の親のための学級』は、子育てへの父親参加と夫婦の役割を学びます。(公民館)			
		◆妊娠届出者・転入時面接した妊婦に、『ママ・パパになるための学級』、『明日の親のための学級』、『マタニティ・クッキング』の案内を配布するとともに、『ママ・パパになるための学級』は、2課土曜日コースを年間6回から年間8回、2課平日コースを年間6回から年間4回に変更し、実施しました。(健康支援課・ヘルスステーション) ◆妊産婦の心と体の健康や出産後の生活の正しい知識を身に付けるための講座を実施しました。(公民館)	●妊婦からは「知識も増え、母親になった喜びを感じることができた。」、「出産・育児を身近に感じることができた。」といった声や、夫からは「子どもが生まれてからのことをイメージする良い機会となった。」、「妊婦はすごく身体が大変なことがわかって良かった。」といった声がありました。(健康支援課・ヘルスステーション) ●「今まで母親になる、という実感が余りありませんでしたが、講座を受講し人の親になることの実感が湧いてきました。」、「受精することはすごく大変なことだということを知り、まず自分が生まれてきたことに感謝しました。」といった声がありました。(公民館)	★勤労妊婦を含めた多くの妊婦とその夫が、『ママ・パパになるための学級』に参加するとともに、夫向けの内容を集約している2課土曜日コースを2回増やし、コース設定の変更を行ったことで、初妊婦、夫の受講率ともに増加傾向にあり、好評を得ています。(健康支援課・ヘルスステーション) ★妊婦の心と体の健康を夫婦で学ぶことにより、夫婦間のお互いの役割について理解を深めることにつながりました。(公民館)	■夫がどのような子育て参加をしているか追跡調査を行い、評価していく必要があります。(健康支援課・ヘルスステーション) ■約1～2か月に1回のペースで様々な内容の講座を実施しましたが、時期により受講できない妊婦もいたため、講座の実施方法について検討する必要があります。(公民館)
		○妊娠届出者・転入時面接した妊婦への『ママ・パパになるための学級』案内配布率(100% ⇒ 100%) ○ママ・パパになるための学級の妊婦・夫受講率(妊婦42.8%・夫31.1% ⇒ 妊婦48.0%・夫47.2%)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標					
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題		
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額	
(3) 個別に支援を必要とする子どもへの支援体制の充実							
① 虐待防止対策の充実							
59	虐待の予防、早期発見と対策、防止 子育て支援課 健康支援課 ヘルスステーション こども保育課 指導課 学校教育課 青少年センター 青少年課 幼稚園 保育所 こども園 小学校 中学校	◇関係機関がそれぞれの役割を認識し、児童虐待防止の啓発や児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応・継続支援等について、連携して取り組むとともに、各種会議を行い、関係機関の意見交換や各々の役割について理解することで、迅速な対応を図ります。(子育て支援課) ◇乳児期の早い時期の状況把握のため、引き続き生後4か月までの全戸訪問を目指した『こんにちは赤ちゃん事業』の推進・実施に努めるほか、虐待を予防するため健康相談等の機会に、親子のかかわりに関する支援を強化していきます。(健康支援課・ヘルスステーション) ◇子育ての悩みや不安を受け止めることができる場の充実を図るとともに、他機関との連携を図り、適切に対応していきます。(こども保育課) ◇児童虐待を発見しやすい立場にある小学校・中学校に対して、通告等の義務を周知し研修等を行い、早期発見と予防を図ります。(指導課) ◇児童虐待の予防・早期発見に努め、関係機関と連携しながら継続的な支援を行います。(青少年課)	—	★関係機関の連携が図られ、要保護児童対策地域協議会による講演会では、児童虐待への関心が高いことが伺えました。(子育て支援課) ★『こんにちは赤ちゃん事業』の未訪問家庭について、「里帰り中」や「他市在住」等の理由が把握できています。(健康支援課・ヘルスステーション) ★心配がある段階での保護者との面談等により、児童虐待の予防が図られました。(こども保育課) ★教職員の理解が深まり、疑わしい段階で早期に対応するケースが多くなるとともに、被害を受けた児童・生徒や保護者への対応等が適切になされるケースが増えてきました。(指導課) ★研修の実施により、児童虐待の予防と早期発見について周知が図られました。(青少年課)	■引き続き児童虐待防止の啓発や児童虐待の未然防止等を関係機関と連携して行い、児童虐待防止の啓発について市民に周知する必要があります。(子育て支援課) ■住民登録は有るものの、居住実態が無いケースを把握する必要があります。(健康支援課・ヘルスステーション) ■保護者の不安感・負担感を軽減する観点からの支援を充実する必要があります。(こども保育課) ■学校からの通告をどのように受け止め、どのように対応するか、相談体制を整備する必要があります。(指導課) ■定期的な研修の実施により、虐待の予防に努めます。(青少年課)	A	70,000円
		○代表者会議・個別支援会議開催回数(1回・30回 ⇒ 1回・72回) ○虐待相談件数(2,995件 ⇒ 3,100件) ○こんにちは赤ちゃん事業実施率(96.3% ⇒ 97.1%)					

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
② ひとり親家庭への支援					
60	児童扶養手当の支給 子育て支援課	◇就業または求職活動をしていないことによる一部支給停止者を5名以内に抑えることを目標として、手当の支給に併せて就労指導を行い、母子家庭の生活の安定と自立を促進します。	—	★新規申請の相談や現況届提出時等に、就労していない方に対し、今後の生計維持の方法を確認しながら、ハローワークやひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等技能促進費の制度等を紹介したことから、5年経過等による一部支給停止者数が目標値(5名)以内となり、母子家庭の生活の安定と自立の促進が図られました。	■本人には就労の意思があっても、子どもの保育所入所や子育てと仕事の両立、経済情勢等、様々な要因で就労が難しいケースが目立ってきています。
		◆受給資格認定申請書、資格喪失届、転入・転出届、現況届、5年経過等による一部支給停止適用除外届の受理及び処理を行いました。	—	○一部支給停止者数(0人 ⇒ 1人)	A
61	ひとり親家庭等 医療費等の助成 子育て支援課	◇22年度から26年度までの延べ申請件数3,900人(22年度780人)を目標に、ひとり親家庭に対して同制度の周知を図り、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。	—	★ひとり親家庭の父母等へ制度の周知を図ったことから、医療費の助成件数及び助成者数が増加し、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与しました。	■広報紙・ホームページ・しおり等への掲載、児童扶養手当等の窓口申請時の制度説明や児童扶養手当現況届提出のお知らせに際し、制度の案内を同封する等、ひとり親家庭の父母等に制度の周知を図る必要があります。
		◆受給資格認定書、助成申請書の受理及び処理を行いました。	—	○助成者数(851人 ⇒ 910人)	A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
62	母子寡婦福祉資金の貸付 子育て支援課	◇22年度から26年度までの延べ貸付相談件数475件(各年度95件)を目標に、同制度の周知を図り、母子家庭等の自立に結び付く貸付となるよう、相談・申請を受け付けます。				
		◆母子家庭等から、貸付の相談と申請を受付けました。	—	★千葉県との連携を図り、貸付希望者の相談・申請に応じるとともに、児童扶養手当等、ひとり親家庭等を対象とした他制度の申請者に対して、リーフレットやしおり等により貸付制度の周知が図られ、母子家庭等の自立に結び付けることができました。	■就学資金や就学支度資金の申請には、入学許可書が必要であり、申請後、事前審査会及び審査会を経て、実際に貸付金が支給されるのは申請月の2か月後であるため、申請者が入学金を立て替えなければならず、負担が大きくなっています。	
		○貸付相談件数(152件 ⇒ 75件) ○貸付件数(29件 ⇒ 40件)			A	—
63	ひとり親家庭自立支援員による相談体制の充実 子育て支援課	◇ひとり親家庭の生活の安定と向上・福祉の増進を図るため、各機関と連携しながら生活一般や児童の養育等について相談に応じるとともに、特に就労相談については、22年度から26年度までの延べ相談件数200件(各年度40件)を目標に、ひとり親家庭の父母等の自立に重点を置き相談を行います。				
		◆母子及び寡婦福祉法、並びに生活一般についての相談指導、職業能力の向上及び求職活動等の就業についての相談指導、適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため必要な相談指導、その他ひとり親家庭及び寡婦の自立に必要な支援を行いました。	—	★窓口や電話等で、ひとり親家庭の父母等の生活や児童の養育に関する相談に応じ、助言や必要な支援につなげるとともに、特に相談を通じて就労支援制度及び就労を支援している他機関に関する情報提供を図ることで、ひとり親家庭の父母等の自立が促進されました。	■複雑な家庭状況やDV相談等、深刻な内容の相談が増加しており、1件あたりの相談時間が長時間化するとともに、専門的なカウンセリングが必要となるため、ひとり親家庭自立支援員の資質の維持・向上に努めていく必要があります。	
		○相談件数(616件 ⇒ 500件) ○就労相談件数(59件 ⇒ 45件)			A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
64	ひとり親家庭自立支援 給付金の支給 子育て支援課	◇申請件数3件を目標に、ひとり親家庭の父母が就職する際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格を取得し、生活負担の軽減及び自立が促進されるよう相談・申請に応じます。				
		◆自立支援給付金事業において、教育訓練講座受講費用の20%に相当する額を支給しました。(上限10万円とし、4千円未満の講座は除く) ◆高等技能訓練促進費事業において、養成機関で2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる方に対して、一定期間「訓練促進費」を支給しました。	—	★ひとり親家庭の生活の負担や軽減、及び自立の促進が図られました。	■就業の場の確保を含めた総合的な支援の在り方について検討するとともに、周知することが課題となっています。	
		○申請件数(5件 ⇒ 5件)			A	5,520,000円
65	就学援助費の支給 学校教育課	◇経済情勢の悪化・離婚の増加等による申請者の増加が考えられる中で、支給水準の維持を目指します。				
		◆児童・生徒の保護者からの申請を受け、当該手当支給認定に必要な書類を確認し、認定された方に学用品費・給食費等を給付しました。	—	★認定された方に、定められた補助内容が100%支給されており、支給水準が維持されるとともに、経済的負担の軽減が図られました。	—	
		○該当児童・生徒への実施率(100% ⇒ 100%)			A	66,603,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
③ 健やかな発育・発達を支える支援体制の充実						
66	(仮称)発達相談センターの整備 ひまわり学園	◇発達に課題を持つ子どもとその家族を支援するため、発達支援システム等検討協議会の意見を検討しながら、(仮称)発達相談センターを整備するとともに、専門職種の配置及び質の高い相談支援システムを構築します。				
		◆(仮称)発達相談センターの機能と位置付け、専門職種の配置・人員数等について、発達支援システム等検討協議会の意見を基に検討しました。	—	★(仮称)発達相談センターの機能、位置付けが具体的に提示され、発達支援システム等検討協議会と関係部署、関係機関との共通理解が図られるとともに、今後の課題も明確になり、24年度開設に向けた準備・整備を、計画的に進めることができました。	■22年12月の児童福祉法改正に伴う知的障害児通園施設と肢体不自由児通園施設の一元化による「児童発達支援センター」と、(仮称)発達相談センターの位置付けを明確にする必要があります。	
			—		B	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標					
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題		
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額	
67	発達支援サポートネットワークの充実 障害福祉課 子育て支援課 健康支援課 ヘルスステーション こども保育課 指導課 学校教育課 幼稚園 保育所 こども園 小学校 中学校 あかしあ学園 あじさい学園 ひまわり学園	◇義務教育期までの子どもの個別支援計画作成・実施・評価・引継等に関するしくみを整備するとともに、発達に課題を持つ就学前児童の指導に対する具体的な助言や関係機関との連絡調整を行うことができる、(仮称)発達支援コーディネーター制度の創設を目指します。(障害福祉課) ◇子どもの成長に合わせて支援機関が代わることで途切れてしまわない支援を、各関係機関と連携しながら行うとともに、発達に心配がある子どもが児童虐待を受ける可能性があることから、児童虐待の未然防止や早期発見・対応も視野に入れた支援を行います。(子育て支援課) ◇個別支援を要する児童の保育について、事例研修並びに理論研修等を行い、支援の充実を図るとともに、発達に心配がある幼児に対して、個別支援計画を作成し幼児理解に努め、指導の充実を図ります。(こども保育課) ◇発達に心配がある子どもに対して、保護者の意向を踏まえ個別支援計画を作成し、個別の状況に応じた指導・支援の実施、評価・計画の見直しを行い、子どもの成長・発達を支えるとともに、子どもの成長・発達の経過や支援方針等を確実に引き継ぐ態勢を整備します。(指導課)	—	★個別支援計画が周知され、個別支援計画作成件数が増加するとともに、研修の実施等により支援者側の理解も深まりました。(障害福祉課) ★関係機関の連携が必要な発達に心配がある子どもの相談は、個別支援会議を行い、複数機関が対応することで育児不安の軽減が図られ、児童虐待の未然防止や早期発見・対応にも効果がありました。(子育て支援課) ★特別支援コーディネーターを中心とした個別支援計画の作成や保護者対応等で、関係機関との積極的な連携が図られました。(こども保育課) ★個別支援計画を引き継いだことにより、入学直後の保護者との関係づくりに活かすことができました。また、就学前からの引き継ぎにより、子どものプラス面が見え、子どもの可能性の発見・理解につながりました。(指導課)	■個別支援計画の作成や運用の過程で見えてきた課題や困難事例に対する支援体制が不十分なことから、支援ネットワークを構築する必要があります。(障害福祉課) ■発達に心配がある子どもへの対応については、最新の知識や技術が必要となることから、研修への参加等により習得する必要があります。(子育て支援課) ■個別支援計画の充実と小学校への円滑な接続のための態勢づくりを、引き続き推進する必要があります。(こども保育課) ■一人ひとりのニーズに応じるため、事例研修等の研修を行い、更に指導・支援の充実を図る必要があります。(指導課)		
		◆義務教育期までの子どもの個別支援計画作成・実施・評価・引継等に関するしくみの整備と周知を行うとともに、個別支援計画に関する研修を行いました。(障害福祉課) ◆子どもの成長に合わせて支援が途切れないよう、関係機関が連携して支援するとともに、発達に心配がある子どもの相談があった場合には、児童虐待の未然防止や早期発見・対応も視野に入れ、支援しました。(子育て支援課) ◆個々のニーズにあった指導方法や支援体制づくり等について、理解を深めるために、各施設で専門家等を活用した研修を行いました。(こども保育課) ◆就学前児の個別支援計画を関係小学校の新担任に引き継ぐとともに、引き継いだ計画を基に、保護者との連携・協力により、小学校段階における指導計画を作成しました。(指導課)					
		○個別支援計画作成件数(43件 ⇒ 86件)			A	600,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
④ 障害児施策の充実						
68	障害児施設での療育の充実 あかしあ学園 あじさい学園	◇就学前児童が安全で安心して過ごせる環境と多様化する療育ニーズへの対応、及び療育内容の充実を図ります。 ◇(仮称)発達相談センターの整備を踏まえ、発達支援における障害児通園施設の見直しを図り、療育の質の向上を目指します。				
		◆知的・肢体等に課題を持つ就学前児童の特性に応じた個別支援計画や個別指導計画に基づき、より良い療育を実施しました。 ◆(仮称)発達相談センターの整備に伴い、障害児通園施設の機能・療育内容の向上を図るとともに、今後の在り方等を検討しました。	●「家ではなかなか子どもと十分に遊べないが、学園は家ではできない感触遊びや行事があつて、良い刺激となっています。」「個別指導計画は、子どもの成長に合わせた内容になっていて良いです。」といった声がありました。	★個別指導計画を作成し、個別の状況に応じた指導・支援を実施するとともに、評価・改善を図ることで、療育内容を向上させることができました。	■個別の状況に応じた支援の強化を図るため、職員研修の充実と資質の向上を図ります。 ■22年12月の児童福祉法改正に基づく、障害児通園施設の一元化の実施と(仮称)発達相談センターの調整が必要となります。	
		—			B	39,315,000円
69	補装具の交付 障害福祉課	◇障害者自立支援法の改正に伴う制度変更等を整理し、制度の周知に努めながら継続して実施します。				
		◆日常生活をサポートするために、補聴器・義足・車椅子等の補装具を交付しました。	—	★障害者自立支援法におけるサービス利用料の負担軽減措置(非課税世帯については、利用者負担無料)等の周知と、障害児を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られました。	■事業内容について、継続して周知していく必要があります。	
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A	19,554,905円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
70	障害福祉サービスの利用促進 障害福祉課	◇障害者自立支援法の改正に伴う制度変更等を整理し、制度の周知に努めながら継続して実施します。				
		◆自立支援法に基づくホームヘルパーの派遣・短期入所・児童デイサービス等、障害福祉サービスの利用申請を受け、個々の対象者の状況を把握し、必要とする適切なサービスの種類及び支給量を決定しました。 ◆日中一時支援事業の受け入れの強化や、児童デイサービス事業の実施体制に関する調整を行う等、サービス基盤の充実を図りました。	—	★対象者の状態を把握し、必要なサービスに係る支給決定及びサービス事業者との調整を図りながら、障害児及びその世帯を支援することで、児童デイサービス事業等、市内に不足している支援や日中一時支援事業の強化が図られました。	■障害福祉サービスに係る支給決定だけでなく、就学先の選択に関する相談を始め、虐待やネグレクト、養育上の問題を抱えた事例への対応等、障害児童特有の相談が増えていることから、他機関を交えた連携により、適切に対応する必要があります。 ■日中一時支援事業や児童デイサービス等へのニーズが高いことに鑑み、引き続きサービス提供基盤の整備を図る必要があります。	
		○日中一時支援事業利用回数(4,015回 ⇒ 4,868回) ○児童デイサービス事業利用日数(1,459日 ⇒ 4,540日)			A	104,563,083円
71	特別児童扶養手当の支給 障害福祉課	◇国による本手当の制度推進の動向を踏まえ、継続して実施します。				
		◆国の制度における手当であり、千葉県を通じた国への進達事務であることから、手当の給付に必要な書類が整っていることを確認し、遅滞することなく事務処理を行うとともに、窓口や広報紙への掲載により、手当について説明しPRしました。	—	★障害を有する児童を監護、あるいは養育している方の経済的負担を軽減することができました。	■請求者からの申請を受理した場合には、速やかに審査・進達処理を行うとともに、制度全般の更なる周知に努める必要があります。	
		○申請受理・進達率(100% ⇒ 100%)			A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
72	障害児福祉手当の支給 障害福祉課	◇国による本手当の制度推進の動向を踏まえ、継続して実施します。			
		◆申請を受理し審査した後、支給可否の決定を行い、手当を支給しました。	●「手当があって、助かっています。」「支給金額を上げて欲しい。」といった声がありました。	★重度の障害がある在宅の児童を対象に手当が支給されることで、経済的負担の軽減を図ることができました。	■手当に関する制度の周知を図る必要があります。
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A
73	重度心身障害児医療費の助成 障害福祉課	◇県の助成事業であることから、その動向を踏まえ継続して実施します。			
		◆医療費助成の申請を受け、速やかに審査を行い、該当する方に医療費を助成しました。	●「手続きが面倒。」「医療費が戻ってくるので助かる。」「申請したら、すぐに助成して欲しい。」といった声がありました。	★重度の障害がある児童を対象として、医療費を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができました。	■申請手続き等の申請者の負担軽減等を目的に、償還払い方式ではなく、現物給付化を千葉県に引き続き要望していきます。
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A
74	タクシー利用券の交付 障害福祉課	◇社会参加を促進し自立を支える本事業の目的に沿って、制度の見直しを適宜図りながら、継続して実施します。			
		◆障害児のタクシー利用費用の一部を助成しました。	—	★障害児を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られました。	■事業内容の周知を図っていく必要があります。
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A
75	特別支援教育就学奨励費の補助 学校教育課	◇国の制度であることから、国への進達を行い、対象者に支給します。			
		◆児童・生徒の保護者から申請を受け、当該援助費支給認定に必要な書類を確認し、進達事務を行いました。	—	★進達を行い、支給決定された方に100%支給されており、経済的負担の軽減が図られました。	—
		○該当児童・生徒への実施率(100% ⇒ 100%)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
(1) 親と子どもの保健医療体制の充実					
① 親と子どもの健康支援の充実					
76	健やかな子を産み育てる体制の充実 健康支援課 ヘルステーション	◇親と子の健康づくりのため、妊娠・出産・育児を通した一貫性のある健康診査・相談・教育を実施していきます。			
		<p>◆母子健康手帳の交付や転入時から、妊娠・出産・育児を通した一貫性のある健康診査・健康相談・健康教育・家庭訪問等の体制が充実するよう努めました。</p> <p>◆生後4か月までの全戸訪問を目指した『こんにちは赤ちゃん事業』(助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による訪問)により、情報提供を行うとともに、子育てに関する不安感を軽減しました。</p>	<p>●「子どもの順調な成長を確認できて安心した。」「母乳育児の相談ができ、不安が解消した。」といった声がありました。</p>	<p>★『4か月児健康相談』では、105回・1,094名(来所率89.5%)【12月末現在】、『10か月児健康相談』では88回・1,091名(85.0%)【12月末現在】の来所があり、安心して子育てできるための支援につながりました。</p>	<p>■健康相談への未来所者のうち、把握できていないケースを常に確認する必要があります。</p>
○こんにちは赤ちゃん事業実施率(96.3% ⇒ 97.1%)				A	11,143,000円
77	心身の健康についてハイリスク者の把握と支援の充実 健康支援課 他関係各課	◇ハイリスク者の把握と支援のため、関係する事業の充実を図ります。			
		<p>◆母子健康手帳交付時の看護職による面接、『4か月児・10か月児健康相談』、『1歳6か月児健康診査』、『3歳児健康診査』、幼児相談、発達相談、電話相談、所内相談、家庭訪問を実施しました。</p>	<p>●「子どもの成長発達を確認できて良かった。」「必要かどうか迷っていたが、助言を受けて相談機関に通おうと思いました。」といった声がある一方で、「仕事をしており、参加するのに日程調整が難しい。」といった声がありました。</p>	<p>★個別の支援が必要な方には、妊娠期から継続した支援を行うことで、家庭の養育力を高める支援と安心して子育てができる支援につながりました。</p>	<p>■健康診査等の事業に参加していない親子の把握が必要です。</p>
○支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合(74.9% ⇒ 82.1%)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
78	母子健康手帳の交付 健康支援課 ヘルステーション	◇個々の状況に合った保健指導を実施するため、引き続き妊娠届出者・転入妊婦に対して個別面接を実施していきます。			
		◆看護職の面接により母子健康手帳を交付し、妊娠・出産・育児に関する情報を提供するとともに、育児不安や問題を抱える妊婦に対しては、妊娠中から継続した支援を行いました。	●「とても丁寧に説明してくれるんですね。」「前の住所地では、こんなにきちんと説明してくれなかった。」といった声がありました。	★全ての妊娠届出者に個別に面接し、母子健康手帳の交付、妊娠・出産・育児に関する情報を提供することができ、個別に支援が必要な妊婦には、地区担当保健師が家庭訪問・所内相談・電話相談等で対応することで、育児不安の軽減が図られました。	■妊娠11週までに届出ている妊婦が92%と、ほとんどの妊婦が早期に届出をしていますが、分娩後の交付者が2名いることから、早期の届出を周知していきます。
○妊娠届出者・転入時面接した妊婦への面接割合(100% ⇒ 100%)				A	160,014円
79	継続して支援が必要な妊婦への支援の充実 健康支援課 ヘルステーション	◇継続して支援が必要な妊婦には、引き続き家庭訪問等で支援します。			
		◆妊娠届出時に不安や問題を抱える妊婦には、妊娠中から地区担当保健師が、家庭訪問・所内相談・電話相談等で継続して支援しました。	●「妊娠中から保健師さんが相談に乗ってくれて、心強かった。」といった声がありました。	★妊娠中から地区担当保健師が支援することで、新生児期から精神的・身体的に不安定な母親への支援に、円滑につなげることができました。	■妊娠中に訪問や電話等での支援を何度か試みっていますが、連絡が取れない妊婦がいます。
○支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合(74.9% ⇒ 82.1%)				A	63,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
80	ママ・パパになるための学級の充実 健康支援課 ヘルスステーション	◇より多くの夫婦が参加でき、特に「育児」についてイメージ化し、仲間とともに産後円滑に育児ができるよう、『ママ・パパになるための学級』2課土曜日コースを今年度から2回増やして実施します。			
		◆2課土曜日コースを年6回から年8回、2課平日コースを年6回から年4回に変更し、実施しました。	●妊婦からは、「学級で知り合ったママ達と今後も交流していきたい。」といった声、夫からは、「できる限り妻をサポートしていきたい。」「夫婦関係を大切に、妻とコミュニケーションをしっかりとっていきたい。」といった声、更に同窓会を兼ねて実施している4課に出席した先輩ママからは、「久しぶりに友達にも会えて楽しかった。」「同じ悩みを分かち合えて良かった。」「妊婦さんと話して懐かしかった。」といった声がありました。	★妊婦・夫の受講率ともに増加しており、勤労妊婦を含めた多くの妊婦とその夫が参加でき、特に「育児」についてイメージ化し、仲間とともに産後円滑に育児ができるよう、コース設定を変更し、好評を得ています。 ★妊娠期に出会った仲間に産後再会することで、仲間づくりが更に進み、産後の育児不安・ストレスを仲間とともに解消でき、後輩妊婦にアドバイスすることで、自己肯定感を高めることにつながっています。	■『ママ・パパになるための学級』を受講していない妊婦と夫が、どういった形で知識を習得しているか、確認していく必要があります。
○妊婦・夫受講率(妊婦42.8%・夫31.1% ⇒ 妊婦48.0%・夫47.2%)				A	30,320円 (No.58一部再掲)
81	乳幼児に対する健康相談の充実 健康支援課 ヘルスステーション	◇子育てに関する不安感の軽減を図るとともに、健やかな子どもの成長・発達を促すため、引き続き各事業を推進し、情報提供や支援を行います。			
		◆生後4か月までの全戸訪問を目指した『こんにちは赤ちゃん事業』(助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による訪問)、『4か月児・10か月児健康相談』、発達相談、心理相談、ヘルスステーションでの電話や所内相談・訪問等の相談事業を、5つのヘルスステーションで実施しました。	●「妊娠期からヘルスステーションが身近な相談場所としてあることは、心強い。」「初めての育児で心細かったけれど、訪問してもらい、いろいろ話を聞いてもらえて、安心して育児をすることができました。」「具体的に子どもへの対応方法を聞くことができ、とても参考になった。」「相談して良かった。」「気持ちが楽になった。」といった声がありました。	★生後40日までの助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による生後2か月頃を目安とした訪問により、子育て開始の早い時期での育児相談が可能となり、母親の不安感の軽減が図られ、『4か月児・10か月児健康相談』では、子どもの健やかな成長・発達を促すための情報を得るとともに、母親同士の交流や仲間づくりの機会となっています。また、各事業の展開により、ヘルスステーションが相談窓口として周知され、利用につながっています。	■里帰り期間が長い産婦がいるため、他市町村との連携を継続し、強化するとともに、転入者にはヘルスステーションが相談窓口であることの周知徹底を図る必要があります。
○こんにちは赤ちゃん事業実施率(96.3% ⇒ 97.1%)				A	11,143,000円 (No.76再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
82	健康教育の推進 健康支援課 ヘルスステーション	◇子どもの生活と健康のため、段階的な取り組みを軸に、妊娠期・乳児期・幼児期の保護者に向けて、健康相談・健康診査等で健康教育を実施していきます。 ◇教育の機会を拡充していくために、健康診査・育児サークル等でまちづくり出前講座を周知していきます。				
		<p>◆『幼稚園健康教育』、『離乳食教室』、公民館主催の『育児講座』、『幼児家庭教育学級』、『PTA家庭教育学級』等の中で、乳幼児期の保護者に対して、子どもの生活と健康をテーマに食事・排泄・睡眠・遊びや生活リズムの重要性、「いのち・性」等についての健康教育を実施しました。</p> <p>◆まちづくり出前講座について、各ヘルスステーション・健康診査会場等で周知するとともに、『4か月児・10か月児健康相談』では、子どもの生活・健康のみならず、基本的信頼関係や子どもとの向き合い方について伝えました。</p>	<p>●「今の時代は情報が多すぎるので、間違った情報や良くない情報が根付く前に、親として伝えられることを大切に伝えたいと思う。」「とても大切な話なのでわかりやすく説明され良かった。」「このような機会があると、話すことなく流れてしまいそうな事でも、面と向かってじっくり話すことができてありがたい。」といった声がありました。</p>	<p>★健康教育では、子どもの生活と健康や「いのち・性」について、乳幼児とその保護者を支援することができ、そのうち『幼稚園健康教育』は、各幼稚園やその保護者と協力し、市内14か所の公立幼稚園で行い、幼児とその保護者を支援することにつながりました。</p>	<p>■まちづくり出前講座の依頼が少なかったことから、健康診査や育児サークル等でまちづくり出前講座を周知し、教育の機会を拡充していく必要があります。</p>	
		<p>○離乳食教室稼働率(70.2% ⇒ 71.3%) ○むし歯のない3歳児の割合(81.9% ⇒ 81.0%) ○性教育をしたことがある親の割合(26.9%【19年度調査】 ⇒ 27.9%) ○自分以外の人に優しく接している人の割合(—【19年度調査】 ⇒ 45.3%)</p>			A	30,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
83	健康診査の充実 健康支援課	◇引き続き医療機関や集団健康診査で健やかな成長を促すために、発育・発達を確認し実施していきます。				
		<p>◆『妊婦一般健康診査』は14回、『乳児一般健康診査』は3～6か月児、9～11か月児の2回助成するとともに、集団健康診査では会場レイアウトを検討し、安全性に配慮して実施しました。</p> <p>◆『1歳6か月児健康診査』は、子どもの発達を確認する時に、保護者が状態を確認しやすいよう問診票の表現を検討するとともに、職員の面接技術の向上を図るため、研修会を実施しました。</p>	<p>●「親子で健診を受診することで、子どもだけでなく、自分の健康も振り返る良い機会となりました。」といった声がありました。</p>	<p>★『妊婦一般健康診査』の助成回数が21年度から増加したことで、母子健康手帳の交付時期が早まり(11週以下での交付率87.1%)、健康管理に対する意識の向上につながりました。</p>	<p>■未来所者への対応が課題となっています。</p>	
		<p>○妊婦歯科健康診査受診率(25.8% ⇒ 19.4%)</p> <p>○1歳6か月児健康診査受診率(92.4% ⇒ 94.9%)</p> <p>○3歳児健康診査受診率(88.6% ⇒ 90.6%)</p>			A	151,800,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
84	予防接種 健康支援課	◇感染症対策のために、特に麻しん・風しんの接種率が95%に達するように、積極的に接種勧奨を行います。			
		<p>◆麻しん・風しんの接種率向上を目指し、市立中学校1年生に対して集団接種を実施するとともに、こども保育課・学校教育課と連携し、定期予防接種の対象者や一度も接種していない子どもの保護者に、市が実施する定期外予防接種の接種を勧奨しました。</p> <p>◆『10か月児健康相談』時に、リーフレットを活用して接種を勧奨し、未接種者には個別に接種を勧奨するとともに、『1歳6か月児健康診査』・『3歳児健康診査』では、未接種者に直接接種を勧奨しました。</p>	<p>●「子どもが定期予防接種の対象年齢であることを忘れていたが、気付くことができて良かった。」といった声がありました。</p>	<p>★乳児期からの継続した予防接種の勧奨、幼稚園・保育所・こども園との連携による年長児への予防接種の勧奨、市立中学校と協力して中学校1年生に集団接種を行ったことにより、予防接種率が高くなりました。</p>	<p>■麻しん・風しんの予防接種対象である高校3年生は、19年に県内で麻しんが流行した際に、任意で接種を済ませていることが多く、定期予防接種としては希望しないことがありましたが、対象者がすでに接種済かどうかの把握が困難です。</p>
○接種率(BCG99.9%・MR1期96.8% ⇒ BCG99.9%・MR1期97.0%)				A	142,135,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標					
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題		
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額	
② 思春期保健対策の充実							
85	中学校区地域保健 連絡会の推進 健康支援課 ヘルスステーション 学校教育課	<p>◇中学校区地域保健連絡会の中で、実務に関わる関係機関が「いのち・性」に関して理解を深められるように情報提供を行っていきます。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◇中学校区ごとに実施している地域保健連絡会において、幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校・高校・公民館等の関係職員が連携を強化しながら、子どもの発育・発達に応じた健康づくりを進めていきます。(学校教育課)</p> <p>◆中学校区地域保健連絡会を市内7会場です定期的に実施し、実務に関わる幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校・高校・公民館等の関係機関、習志野健康福祉センター等の外部関係機関とともに、各地域の問題点を共有しながら、子どもの健康づくりに取り組みました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◆各中学校区地域保健連絡会に出席し、各学校での取り組みや課題を把握し、必要に応じてパンフレット作成の協力や参考資料の提供等、健康教育の支援を行いました。(学校教育課)</p>	—	<p>★定期的な中学校区地域保健連絡会の実施により、関係機関との連携が図られ、健康づくりに取り組む体制を継続することができました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>★中学校区地域保健連絡会で、関係者間の情報交換が盛んに行われていることから、虐待のケース対応等、日々の業務における連携・協力態勢につながっています。(学校教育課)</p>	<p>■各中学校区での取り組み課題は様々であり、思春期保健対策の充実を図るため、「いのち・性」に関する更なる情報交換が必要です。(健康支援課・ヘルスステーション)</p>	A	8,000円 (No.15一部再掲)
○中学校区地域保健連絡会開催回数(22回 ⇒ 22回)							

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
③ 小児救急医療体制の充実					
86	小児救急医療体制の整備、充実 健康支援課	◆小児の急な病気でも困らないよう、今年度実施する健康意識調査(親子調査)で「小児科のかかりつけ医を持つ人の割合」が90%以上になることを目指します。	●今年度を実施した健康意識調査の中で、「習志野市は大きい総合病院が多くあるので良い。」といった声がある一方で、「小児科が少ないと感じる。」といった声がありました。	★19年度の健康意識調査(親子調査)結果と今年度の健康意識調査(親子調査)結果を比較すると、「小児科のかかりつけ医を持っている」と答えた乳幼児の保護者の割合が86.7%から91.5%に増加していることから、かかりつけ医を持つことの大切さについて、周知が図られています。	■一次救急・二次救急・三次救急といった医療体制や日頃からかかりつけ医を持つこと、日中の早めの受診、「こども急病電話相談」について、ホームページ・救急医療ガイド等で周知し、更なる救急医療体制の充実を図る必要があります。
		◆救急医療体制全般について広報紙や市民ハンドブック・ホームページで広く周知し、県が行っている「こども急病電話相談」についても、各種発行物やホームページで周知するとともに、4か児健康相談の際に「子どもの急病ガイドブック」を配布し、母子健康手帳室では啓発シールを配布しました。			
(2) 安心、安全な生活環境の整備					
① 親と子どもにやさしい外出環境の整備					
87	安全で安心なまちづくり基本計画等に基づく施策の実施 安全対策課	◇安全で安心して暮せる生活環境の構築に向けて、自主防犯活動団体の組織化を促進し、その活動を支援するとともに、被害者の多くが未成年者である自転車盗難を抑止するため、自転車利用者への啓発活動等を実施します。	—	★警察・市民との連携により、街頭啓発キャンペーン・夜間パトロール等の強化を図り活動した結果、犯罪発生件数が前年同時期より減少するとともに、出前講座やまちづくり会議における、自主防犯団体結成のお願いにより、新たに4団体の申請が得られました。	■昨年増加した自転車盗は、大幅に減少したものの、空き巣・ひったくりについては前年同時期比で約3割の増加となり、特にひったくりに関しては、犯罪発生地域が集中していることから、地域住民への防犯対策等、防犯意識の高揚を図る機会を増やす必要があります。
		◆自主防犯団体の拡充、防犯パトロール支援、地域防犯リーダー養成のための研修会等の開催、ホームページや携帯メールでの犯罪情報の提供を行いました。			

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
88	駅、公共施設、道路等の バリアフリー化 企画政策課 道路交通課 各施設所管課	◇京成大久保駅にスロープの設置や実籾駅にエレベーターを設置することによりバリアフリー化を図り、ベビーカーを使用する乳幼児連れの利用者等にやさしい外出環境を整備します。(企画政策課) ◇特定経路のバリアフリー化を図り、JR津田沼駅南口周辺の2経路の歩道を改良し、歩きやすい歩行空間を確保します。(道路交通課)	●ベビーカーを使用した利用者から「京成大久保駅にスロープが設置され、便利になって良かった。」といった声がありました。(企画政策課) ●18年と22年に実施した市民意識調査結果を比較すると、「公共施設等のバリアフリー化に特に取り組むべき」と思う20代から40代の市民の割合が、14.5%から19.0%に増加しており、市民ニーズは高くなっています。	★京成大久保駅にスロープを設置し、実籾駅にエレベーターが設置されたことにより、ベビーカーを使用する乳幼児を連れた利用者等の外出環境の整備が図られました。(企画政策課) ★踏切道の歩道を着色することで、視覚的な効果による安全対策が図られるとともに、交通バリアフリー特定事業計画における特定経路(重点整備地区内における駅と広域的利用施設を結ぶ経路)の歩道改良を実施したことにより、歩きやすい歩行空間が確保されました。(道路交通課)	■交通バリアフリー特定事業計画で指定した、特定経路・準特定経路(特定経路のうち、交通バリアフリー法で定められた22年までの整備目標年次までに、移動円滑化基準を満たす整備が困難な経路)の未実施箇所及びその他バリアフリー化を図ることが望ましい箇所があります。(道路交通課)
		—	—	—	A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
89	学校安全の充実 学校教育課 指導課 こども保育課	◇子ども達が、安心・安全な学校生活を送ることができるように、また形骸化することがないように必要事項や手順等を示した各学校の「危機管理マニュアル」を見直し、定期的な訓練や実際に機能させるための安全管理体制づくりを目指します。(学校教育課) ◇文書等を通じて、主に交通安全教育の徹底を図り、関係機関との連携も密にしていきます。(指導課)	—	★安全担当主任教諭等の研修会の実施により、資質の向上を図ることができ、危機管理マニュアルを見直し、安全訓練を実施したことにより、実践力を高めることができました。(学校教育課) ★情報を共有化し、共通理解を図ることで、子どもの心身の健全な成長と自立を支えることができました。(指導課) ★防犯上の安全対策が図られ、不審者の侵入に対する抑止効果が得られるとともに、児童の安心・安全な生活を確保することにつながりました。(こども保育課)	■教育委員会・関係機関と連携した安全教育を、職員研修として継続的に実施していく必要があります。(学校教育課)
		○小学校・中学校での安全計画作成割合(100% ⇒ 100%) ○小学校・中学校での交通安全教室実施率(90% ⇒ 91.3%)	A	—	
90	子育て応援ステーション 事業の充実 子育て支援課	◇子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを目指して、地域力を活用し、協力店舗を増やしていきます。 ◆21年4月の事業開始から協力を得ている9店舗に加え、新たに市内2か所の事業所から協力を得ました。 ◆協力店舗には店先等の目立つ場所にステッカーを掲示してもらい、利用者が気軽に立ち寄ることができるような環境を整備しました。	●「おむつ交換を心配せずに外出できるようにになって良かった。」といった声がありました。	★外出中に授乳やおむつ交換ができる場を提供してもらい、広報することで、乳幼児連れの家族が安心して外出できる環境が整備されました。 ★協力事業者の増加により、地域ぐるみで子育てを支援する意識を高めることができました。	■授乳やおむつ交換の場を提供してくれる事業者を、更に増やしていく必要があります。
		○協力店舗数(9店舗 ⇒ 11店舗)	A	30,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
91	公園施設の整備	◇安全で安心な公園の提供を目指し、引き続き専門業者による遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕します。			
	公園緑地課	◆遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕しました。	—	★遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕することで、子ども達が安全で安心に利用できる公園を提供することができました。	—
	○点検結果に応じた危険な遊具の修繕・撤去数(修繕27基、撤去・更新32基 ⇒ 修繕100基、撤去・更新16基)			A	25,100,000円
92	地域住民参加型の公園維持管理	◇地域に密着した公園を目指し、地域住民の協力による草刈・清掃・軽微な公園施設の点検等を推進します。			
	公園緑地課	◆地域住民の協力による草刈・清掃・軽微な公園施設の点検等を推進しました。	—	★地域住民の協力による草刈・清掃・軽微な公園施設の点検等により、地域に密着した公園の推進が図られました。	—
	○街区公園に対する市民管理団体の割合(45.4% ⇒ 45.1%)			A	9,983,000円
93	応急手当普及啓発活動の推進	◇市民と市内事業所の従業員と一緒に普通救命講習を実施していますが、事業所を対象とする普通救命講習を新たに実施し、受講者数の更なる増加を目指します。			
	警防課	◆小児・乳幼児救命講習(29回:幼稚園・保育所職員27回、市民2回)、普通救命講習(42回:市民31回、学校関係6回、市職員2回、事業所3回)、上級救命講習(2回)、応急手当普及員講習(1回)、応急手当指導員講習(1回)を行いました。	●「AEDの使用方法が学べて良かった。」「AEDに触れることで、身近に感じる事ができた。」「身近な人に講習を受講することを進めたいと思った。」といった声がある一方で、「実際に場面に遭遇したらできるか不安。」「応急手当の部分も知りたかった。」といった声がありました。	★小児・乳幼児救命講習受講者が増加していることから、応急手当の普及啓発の推進が図られるとともに、親子と子どもの安全の確保につながりました。	■「未就学児がいるお父さん・お母さんのための救急講習」の実施回数や内容を見直し、広報等で講習を周知することで受講者の増加を図ります。
	○乳幼児の救急講習受講者数(331人 ⇒ 361人)			B	909,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標				
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
② 防犯・防災対策の推進						
94	地域防災計画の見直しと各種防災対策の拡充及び強化 安全対策課	◇各種防災対策の拡充及び強化を進める中で、新たに出てきた問題点等を整理し、今年度改めて地域防災計画の見直しを行い、より一層安全で安心なまちづくりを推進します。併せて、行動計画の見直しもを行い、より具体的に防災対策を強化していくとともに、更に詳細な活動マニュアルの作成を進めます。				
		◆幼稚園・小学校・中学校での防災教育等の実施、学校の授業や避難訓練等での防災についての講話、防災倉庫の見学や発電機等の資機材の取扱い、乳幼児を持つ親を対象とした防災教育、児童引渡し訓練等の支援を行いました。	—	★「自分の身は自分で守る」、「皆で助け合う」という自助・共助の重要性について自分で考えるとともに、家族で話し合う契機となることで、意識と知識の向上に寄与していると考えます。	■地域防災計画や行動計画等について、見直しに向けた課題等を整理・検討している段階であり、修正するまでに至っていません。	
		—		C	—	
95	自主防災組織の拡充及び強化 安全対策課	◇新たな自主防災組織の結成を目指して、既存組織の活性化と強化をより一層推進します。				
		◆自主防災組織活動助成金の交付、リーダー研修会の開催や出前講座の実施、自主防災組織が行う訓練への参加を支援しました。	—	★研修や訓練等を通して、平時からの減災対策、自助・共助の重要性について意識向上を図るとともに、助成金の交付により、訓練の実施やパンフレット作成等による啓発、防災資機材備蓄等、組織の実情に応じた活動の支援が図られました。	■年間3組織の新規組織の結成を目指し、組織の重要性の周知や、結成を考えている地域への説明を行いました。増加には至っていません。	
		—		B	7,454,575円	
		○自主防災組織数(178組織 ⇒ 178組織)				

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
96	青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の育成 安全対策課	◇子ども達を狙った犯罪を未然に防止するため、防犯マップの作製や学習会を通じて、「自分の身は自分で守る」という防犯に対する意識付けを図るとともに、子ども達の危険回避能力を養成します。 ◆市民まつりでの防犯アンケートや啓発キャンペーン、自転車防犯診断(年2回)、街頭啓発キャンペーン(10月に市内7駅)、防犯講演会での寸劇(自転車盗難)や防犯アンケート結果発表、第五中学校区防犯マップを作製しました。	●「活動を通じて、防犯パトロールの大切さがわかった。」、「自分で調べることで、危険な場所がわかるようになった。」、「皆が防犯に興味を持ってもらえると良いと思いました。」、「地域のためだけでなく、自分自身の勉強になった。」といった声がありました。	★様々な取り組みにより、子ども達に防犯に対する意識付けが図られ、積極的な防犯活動への参加につながることも、防犯対策の必要性を認識することができました。	■各種活動の中で、隊員から出された意見をどのように今後のキラット・ジュニア防犯隊の活動に生かしていき、より高い防犯意識を培えるかが重要であり、各町会や自主防犯団体に隊員からの意見を伝え、地域防犯活動に役立てることが必要です。
○キラット・ジュニア防犯隊隊員数(144人 ⇒ 135人)				A	629,345円
97	子ども110番の家の拡大 青少年センター	◇『子ども110番の家』を、児童・生徒の緊急避難場所として確保するとともに、不審者出没の抑止力とします。 ◆『子ども110番の家』の拡大を目指し、各小・中学校長、青少年健全育成連絡協議会等に参加促進を呼び掛けました。 ◆加入協力者に対しアンケート調査を実施し、『子ども110番の家』の状況を把握しました。	●「地域の人子どもに関心を持つことは、犯罪の抑止効果になると思う。」、「子ども達を守ろうと地域ぐるみで子ども達への犯罪に目を光らせ、できるだけ多くの家庭が『子ども110番の家』に加入してくれることを望んでいます。」といった声がありました。	★『子ども110番の家』の看板設置や加入協力者からの児童・生徒への声掛け等により、児童・生徒の登下校時における安全確保につながりました。	■加入協力者の高齢化等により、毎年30軒前後の辞退があることから、加入協力を継続して呼び掛けていく必要があります。
○「子ども110番の家」加入軒数(1,180軒 ⇒ 1,173軒)				A	292,400円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
98	子ども向け防犯教育の徹底 学校教育課 指導課 こども保育課	◇子ども達が日常の中で潜在する様々な危険を予測し、危険を回避して安全に行動できることを目指して、防犯教育を実施するとともに、自他の生命を尊重することや発育・発達段階に応じて、学校や地域社会が行う安全活動に進んで参加し、貢献できるような育成に取り組みます。(学校教育課) ◇文書等を通じて、主に不審者対策等の徹底を図り、関係機関との連携も密にしていきます。(指導課)		★安全担当主任教諭研修会で、地域安全マップづくりを採り上げて、危険を予測するための観点を学ぶことにより、各学校で児童・生徒自身の「自分の身は自分で守る」という危機意識及び行動力を育むことができています。(学校教育課) ★青少年センターや習志野警察等と連携を図ることができました。(指導課) ★訓練を重ねることで、不審者侵入時の避難方法を理解し、機敏に避難することが身に付くとともに、模擬訓練の実施により保育者各々の役割が明確になり、一人ひとりの意識強化が図られました。(こども保育課)	■更なる関係機関の協力を得ながら、「地域の子どもは地域で守る」という考えのもと、子どもの安全確保に一層努めていく必要があります。(学校教育課) ■形式的にならないように、実施内容を見直していく必要があります。(こども保育課)
		○幼稚園・保育所・こども園・小学校での防犯教育実施率(100% ⇒ 100%)			A
99	学校・警察連絡制度の充実 指導課 こども保育課	◇有事に備え、日頃から警察との連携を密にしていくことにより、連絡制度の一層の充実を図ります。(指導課)		★青少年センターや習志野警察等と連携を図ることができました。(指導課) ★職員と保護者が情報を共有することにより、子ども達の安全性の確保につながりました。(こども保育課)	—
		—			—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成22年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成22年度事業目標			
		◆平成22年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成21年度数値 ⇒ 平成22年度見込み数値)			事業達成度
100	ケータイ緊急情報サービスの拡大 安全対策課	◇健康と安全を確保するため、犯罪発生状況等を迅速に配信するとともに、緊急情報サービスについて市内の幼稚園・保育所・こども園や学校等でPRチラシを配布し、広報紙やホームページでもPRします。			
		◆犯罪発生状況等、重要情報について配信しました。(犯罪発生状況46件、火災43件、行方不明者26件、不審者7件、光化学スモッグ24件、その他11件)	—	★緊急かつ重要情報を迅速に配信することで、必要な対策を講じることにつながるとともに、健康と安全の確保が図られました。	■システムの移行時に、既登録者に新システムへの登録更新を依頼しましたが、更新手続きが行われず、登録者数が減少したことから、簡易な手続き方法が必要です。
		○ケータイ緊急情報サービス登録者数(5,292人 ⇒ 4,416人)			A